

基本目標 1

市内外から

より多くの人々や消費を

呼び込めるまち（産業振興）

事業名称	移住・定住就農支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	農林畜産課	1
目的	市外からの就農者を確保し、集落へ移住・定住して農業を営んでもらうことにより、地域の活性化を図る。			
手段	市外から移住してきた若手の就農者に対し、空き家の有効活用や地域農家との交流、営農技術指導などの就農支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
移住者と空き家所有者との成約件数	3 件	3 件	4 件	5 件
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	210	627	900	1,020
事業評価	<p>家賃支援に関して今年度新たに 1 件の新規利用申請があり、これまでに合計 4 件の利用があった。一方で家賃支援以外の事業に関しては新規利用はなかった。</p> <p>成果指標以外ではポスターの作成(1 回)、パンフレットの作成(1 回)、HP の更新(2 回)、SNS の更新(1 回)を行った。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>当市に移住・定住して農業を営んでもらうことで、市の農業者数の増加と農村地域の活性化を図る必要があるため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>移住・定住就農者を増やすために、十和田市の魅力や事業が伝わるような周知をする。HP や移住フォーラム以外でも、SNS 等を活用した周知方法を検討していく。</p>			

事業名称	新規就農者農業機械等導入支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	2
目的	認定新規就農者の経営基盤強化及び安定化を推進する。			
手段	認定新規就農者の農業用機械等の導入に要する経費の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
事業実施経営体数	7 経営体	9 経営体	10 経営体	12 経営体
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,200	1,317	1,482	771
事業評価	<p>1 件の申請があり、パイプハウス 1 棟の購入に対し補助をしたが、計画の 3 件には届かなかった。事業の対象となる新規就農者に対し、電話や対面で事業活用を促したものの、機械等の導入についてはそれぞれの経営や資金計画に影響されることから申請は 1 件に留まった。</p>			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>毎年数人ずつではあるが、十和田市の認定新規就農者数は増加しているため、今後も生産意欲を高める支援を継続する必要がある。</p> <p>(改善内容)</p> <p>青年等就農計画などを参考に、機械導入を考えている認定新規就農者に対して事業の周知を図るとともに、今後は面談により機械導入の意向調査も行い、事業の活用を促していく。</p>			

事業名称	農業人材力強化への支援			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	3
目的	就農意欲の喚起と就農直後の経営を支援し、新規就農者の定着を図る。			
手段	「十和田市人・農地プラン」に位置付けられる新規就農者に対して給付金を支給する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
事業実施経営体数	16 経営体	14 経営体	16 経営体	21 経営体
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	24,897	22,824	19,033	24,092
事業評価	4 人の新規就農者から申請があり、継続交付対象者も含め個人 14 名、夫婦 2 組の計 16 経営体となったものの目標値の 21 経営体には及ばなかった。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>市のホームページなどで周知した結果、10 件の就農相談があり事業の活用へつながった。 （改善内容）</p> <p>新規就農相談があった場合には、事業の概要を説明し、県民局と連携を取り就農に向けて指導を行う。また、青年等就農計画の認定申請を促すことで認定新規就農者の増加を図り、事業利用者のさらなる増加を目指す。</p>			

事業名称	農業経営力向上支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	4
目的	集落営農組織の法人化を促進し、安定した経営発展を図る。			
手段	国の事業を活用し、法人設立に要する費用を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
集落営農組合の法人設立数	11 法人	11 法人	11 法人	14 法人
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	400	0	0	0
事業評価	令和 2 年度は法人化を希望する集落営農組合がなかった。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	集落の安定に向けた法人化支援は役目を終えたことから、今後は集落のリーダーをはじめとした人材の育成に努めていく。			

事業名称	野菜等産地力強化の支援			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	農林畜産課	5
目的	野菜等産地の所得向上と産地力の強化を図る。			
手段	農業用機械や設備、パイプハウスを導入する経費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
野菜用機械等の導入件数	1 件	3 件	7 件	10 件
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	223	802	1,533
事業評価	助成件数は目標値の 10 件には満たなかったものの、年々着実に助成件数を伸びてきていることから、事業の周知の効果が表れているものと分析する。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>県の単独補助事業であることから、県の事業が存続する間は継続し、事業利用を促していく必要がある。</p> <p>（改善内容）</p> <p>毎年行う事業周知及び要望調査を継続するとともに、これまで事業を途中で辞退した者等を中心に事業利用の呼びかけを図る。</p>			

事業名称	農業後継者対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農業委員会	6
目的	農業後継者の婚活支援に取り組むことにより、担い手の確保を図る。			
手段	関係機関と連携し、交流会などの出会いの場を創出する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
交流会の参加者数	26 人／年	29 人／年	0 人／年	40 人／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	250	250	250	250
事業評価	令和 2 年度はコロナの影響により、交流会を開催することができなかったが、役員会や実行委員会で課題を洗い出し、整理することができた。参加者の増加や結婚につながる男性のスキルアップが課題として挙げられたことから、今後は、男性向けのセミナー開催や交流会以外での男性の紹介方法について検討することとなった。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>関係機関との協議により、交流会継続が必要とされたことによる。</p> <p>（改善内容）</p> <p>交流会の開催について、農業後継者の参加が見込める時期、及び、開催回数の見直し、また、参加対象者に伝わりやすい周知方法の検討を行い、参加者の増を見込むとともに、婚活以外の農業後継者対策の方法についても検討を進めて行く。</p>			

事業名称	地域担い手経営活性化支援			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	農林畜産課	7
目的	中心経営体の育成及び農地集積の推進に努めるとともに、自主的な経営改善を支援する。			
手段	「十和田市人・農地プラン」に位置付けられている中心経営体や認定農業者に対し、必要な支援を講じることで担い手の育成・確保を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
人・農地プランにおける中心経営体数	363 経営体	402 経営体	435 経営体	550 経営体
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	516	426	266	260
事業評価	集落座談会の実施回数を増やし、事業の趣旨を粘り強く説明した結果、33 の中心経営体増加した。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>農家の高齢化に伴い農家数が減少していることを考慮し、引き続き地域農業の担い手である中心経営体の増加へ取り組む。また、国や県の事業を行う要件として、中心経営体である必要があるため継続して取り組んでいく。</p> <p>（改善内容）</p> <p>中心経営体を増やすため認定農業者への登録を促すとともに、地区ごとの集落座談会の開催数を増やし、農業協同組合や農業委員・推進委員等と連携を図ることで、話し合いへの参加がしやすい状況をつくる。座談会の参加人数を増やすことで、より細やかな地域の実情の把握に努め、地域が抱えている問題や今後の課題を洗い出し、地域の現状を取りまとめた人・農地プランを作成していく。</p>			

事業名称	おいしい十和田野菜の健康な土づくり			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	8
目的	健康な土づくりを推進することにより、野菜の品質向上及び生産規模の拡大と施肥コストの削減を図る。			
手段	出荷・販売を目的とした野菜栽培を行う農家に対し、土壌診断に要する経費の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
野菜生産農家数に占める事業利用農家数の割合	78.9%	78.9%	80.90%	90.0%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,251	3443	3360	3,375
事業評価	<p>①広報とわだへの掲載及び十和田市地域農業再生協議会が発送する交付金申請様式への制度紹介紙同封により、各農家へ制度周知を行った。</p> <p>②事業利用農家数の割合は、年々増加傾向にあり、令和 2 年度は 80.9%（前年比 2%増）となった。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>野菜の品質向上及び生産規模の拡大と施肥コストの削減のため</p> <p>（改善内容）</p> <p>耕作者集約化や生産規模の拡大等を考慮して、成果指標を診断件数とし、担い手や大規模農家への制度周知を重点的に実施し、診断件数の増加を目指す。</p>			

事業名称	にんにく防除技術開発への支援			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	農林畜産課	9
目的	イモグサレセンチュウによるにんにくへの被害に対する有効な防除策の開発を支援し、にんにく産地としての生産振興と経営の安定を図る。			
手段	北里大学と連携し、にんにく内生放線菌を活用した防除技術開発を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
イモグサレセンチュウの作物被害対策の確立	—	着実に研究は進んでいる	着実に研究は進んでいる	確立（令和 3 年度）
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	1,100	1,100
事業評価	令和 3 年度に防除技術の確立に向けて着実に研究を進めている。			
達成状況	その他	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	令和 3 年度に防除技術の確立がされることを期待しつつ継続的な支援を続ける。 （改善内容） 継続的な支援を続ける。			

事業名称	農地集積の推進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	10
目的	農地中間管理機構と連携を図り、「十和田市人・農地プラン」に基づく農地の有効利用と担い手への農地集積に向けた取組を支援する。			
手段	所有する農地を農地中間管理機構を通じて貸し付けし、機構から受け手に貸し付けられた場合に、要件に応じて機構集積協力金を交付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
全農地面積のうち、担い手が利用する農地の面積が占める割合	67.5%	58.3%	59.0%	72.5%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	31,262	7137	2936	5,546
事業評価	農地の利用権の設定が進み、権利移動がある程度落ち着いたため、0.7%の増加にとどまった。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	経営農効率化を図るため農地集積を進めるとともに、高齢化にともない農業を継続できない農地を担い手へ集約することで、耕作放棄地を増やさないようにするためにも継続して行う。 （改善内容） 集落座談会での周知を継続することに加えて、各種農業者説明会等でも案内文を配布するなどして周知を行い、農地の受け手となる担い手の増加を図る。現状から考えると難しいが、最終的には国が示す目標である農地集積 80%を目指す。			

事業名称	スマート農業技術導入支援			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	農林畜産課	11
目的	農作業における省力化を進めるため、スマート農業の導入を推進する。			
手段	スマート農業の活用に向け、農業用ドローンのオペレーター資格取得に要する経費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
農業用ドローンオペレーターの数	—	—	11人	10件/年
総事業費(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	—	—	—	1,100
事業評価	初年度の目標は達成することができた。			
達成状況	達成できた	第2期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>農作業における省力化を進めるため、事業継続は必要である。 (改善内容)</p> <p>周知活動を対象農家全戸に対して行ったものの、新規事業であり周知が行き届いていないと考えられることから、周知機会を増やし、事業利用を促していくことが必要と考えられる。</p>			

事業名称	地域内連携による6次産業化の促進			計画番号
事業開始年度	平成25年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	12
目的	6次産業化の取組を促進することにより、とわだ産品の生産・加工及び販売の一体化並びに地域資源を活用した新たな産業の創出を図る。			
手段	セミナーや個別指導による事業者の掘り起こし、加工の拠点となる施設整備や製品の安全を確保するための衛生管理の取組を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
総合化事業計画認定数	5件	5件	5件	8件
総事業費(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	20,341	3768	3343	486
事業評価	<p>コロナウイルス感染症拡大防止のため、シンポジウムは中止し、個別指導及び加工研修を実施した。総合化事業計画の新規認定者はなかったものの、6次産業化を目指す事業者の掘り起こしにつながった。認定如何にかかわらず、今年度は7品の6次化商品が誕生し、現在、総合化事業計画の申請について具体的な相談1件を受けている。</p>			
達成状況	達成できなかった	第2期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>6次産業化の促進は総合化事業計画認定の如何にかかわらず、市農畜産物の付加価値を高めることにつながるため (改善内容)</p> <p>引き続き認定取得を目標とし、認定取得のための支援を実施しながら、合わせて認定取得に至らない6次化の取組と、地域内連携による6次産業化を促進・支援する。</p>			

事業名称	地産地消の推進			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	13
目的	「十和田市食と農の推進条例」に基づき、とわだ産品の地産地消の拡大を図る。			
手段	学校・保育園・幼稚園給食への食材提供とともに市内飲食店における地産地消フェアを実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
学校給食県産食材使用割合	62.0 %	63.9%	62.40%	70.0%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	949	1,108	3,209	4,121
事業評価	<p>豊富な農畜産物とそれらを活かした加工品が多数誕生しており、その魅力を地元の人々が知ることで、農産物をはじめとしたとわだ産品が地域に定着し、消費拡大に繋がることが期待される。</p> <p>コロナ禍により小中学校バイキング給食は実施されなかったものの、保育園・幼稚園等に地元食材を提供する「とわだ育ち地産地消給食提供事業」に加え、学校給食（通常給食）への食材提供を実施し、学校給食における県産品使用割合の向上を図った。また、よりとわだ産品の魅力が伝わるよう、小中学校や幼稚園保育園の各児童・生徒に対し、食材に関する通信紙の</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>とわだ産品の理解を促進させ、地産地消を推進するため （改善内容）</p> <p>学校・保育園・幼稚園給食への地元産食材の提供を継続するとともに、飲食店でのとわだ産品の利用拡大を図り、市民へ地産地消の啓発を行う。</p>			

事業名称	地域で繋がるおいしい十和田 ～農マルシェ～ ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	14
目的	とわだ産品の販売拡大に努めるとともに、特色を持った作物生産の取組を促進することにより、就農意欲と生産物の品質向上を図る。			
手段	事業者が主体となり、マルシェ（市場）を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
新規就農者数	2 人/年	2 人/年	1 人/年	12 人/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	989	706	0	0
事業評価	<p>コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、月 1 回実施する農マルシェの開催は見送った。代替イベントに合わせた開催により、新規就農出店者は 1 者となった。</p> <p>農マルシェの開催によって、事業者それぞれの販路拡大及び就農意欲の向上に寄与することができ、一定の成果はあった。しかし、十和田市産農産物のみを販売する現マルシェでは、今以上の出店者数や売上額増は見込めないことが判明したため、事業完了とする。他の事業を盛り込んだ展開に期待が持たれる。</p>			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	完了	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	運営を事業者へ移管することを検討。			

事業名称		とわだの逸品開発		計画番号	
事業開始年度		平成 22 年度	所管部署		とわだ産品販売戦略課
目的		とわだ産品を原料とした魅力的な新商品の開発を支援する。			
手段		商品企画段階から専門家のアドバイスを取り入れ、消費者ニーズを的確にとらえた魅力ある「とわだの逸品」づくりに取り組む。			
成果指標		現状値の推移			目標値
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①事業活用者数		①5 事業者/年	①8 事業者/年	①5 事業所/年	①16 事業者/年
②商品開発数		②11 品/年	②37 品/年	②15 品/年	②25 品/年
総事業費（千円）		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		4,928	3,556	4,473	2,902
事業評価		<p>商品開発への補助金交付により、既存商品が消費者ニーズに合わせて改良され、また、専門家のアドバイスにより、商品のクオリティを高めることができた。</p> <p>事業活用者数は目標を達成できなかったが、平成 25 年からの事業継続により商品開発についてのノウハウが市内事業者に蓄積されており、市の事業を利用せず独自に十和田産食材を原料とした商品も複数誕生するなど一次産品を活用した商品づくりは推進されている。</p>			
達成状況		おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等		<p>事業年数が経過し、参加事業者が逡減傾向にあるが、本事業は 6 次産業化推進にも直接寄与する事業であり、さらに誕生商品が市内一次産品を直接 PR するツールとしての効果を発揮するため、継続が必要である。</p> <p>（改善内容）</p> <p>補助金交付の対象を既存商品の改良だけでなく、新商品の開発を含め、一次産品を活用した商品づくりを推進していく。</p>			

事業名称	十和田ブランドの定着			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	16
目的	主要 4 野菜や西洋野菜、十和田湖ひめます、十和田湖和牛などのブランド力を強化し、販売拡大を図る。			
手段	日本野菜ソムリエ協会と連携した取組や、サンプル食材の提供、西洋野菜の産地化への取り組みなどにより、とわだ産品の認知度の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
農産物販売額	16 億円/年	12 億円/年	20 億円/年	34 億円/年
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	6,182	1,237	2,075	1,730
事業評価	とわだ産品のブランド化を進めるためには、品質の良いとわだ産食材への関心を高めることが必要であることから、SNS を通じて十和田産食材の情報発信を行った。サンプル食材の提供に関しては、シェフを通じた首都圏飲食店の紹介により、昨年と比べ件数が大幅に上昇した。また、その飲食店に十和田産食材を使用した料理を SNS 等で発信してもらうことにより、より多くの発信効果を図った。近年需要が高まっている西洋野菜について産地化を目指すべく、昨年度より 2 名増やした計 8 名の生産者に対し、専門家による栽培指導を行い、栽培技術の向上を			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	事業の統廃合を図る	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	とわだ産品への関心を高め、ブランド力を向上するため (改善内容) 十和田ブランドの定着のため、基本事業名「安定した水産資源の確保」の事業名「十和田湖ひめますのブランド化」を併合して行う。十和田産食材独自の共通イメージを定着させる取組みとして、引き続きサンプル食材提供のほか、関係を構築してきた有名シェフの持つブランド力を活用する事業を行う。また、十和田湖ひめます料理のブラッシュアップと魅力発信を行う。西洋野菜栽培拡大事業においては、栽培指導に加え先進地視察研修を行う。			

事業名称	とわだ製品の情報発信			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ製品販売戦略課	17
目的	とわだ製品や加工品の特長について、消費者及び首都圏をはじめとする企業、店舗などに情報発信するほか、県内外での販売促進活動を通して、とわだ製品の認知度向上と販売拡大を図る。			
手段	メディアに対する宣伝活動、各種イベントへの参加、SNS 等を通じたとわだ製品の魅力発信に努めるとともに、首都圏の大手百貨店や量販店でのトップセールス及び商談会への出展により、新規取引や取扱の継続に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①とわだ製品の全国系メディアへの露出件数	①22 件/年	①23 件/年	①23 件/年	①23 件/年
②物産展・商談会に係る出店事業者数	②118 事業者/年	②89 事業者/年	②14 事業者/年	②98 事業者/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	6,063	8,049	8,070	7,093
事業評価	<p>情報発信については、SNS を活用した発信に Instagram を追加し実施した。また、料理研究家によるレシピ開発および料理研究家自身の SNS での発信を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、首都圏でのフェアやトップセールスについては実施せず、SMTS2021 への出展により販路の拡大を図った。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により、物産展や商談会は中止が相次ぎ、出展する事業者数は大きく減少した。</p>			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>とわだ製品の認知度向上と販売拡大を図るため取組の継続が必要。 (改善内容) SNS 等を通じた情報発信を強化する。また、購入キャンペーンを実施することで、県内でのとわだ製品の認知度を向上させる。</p>			

事業名称		家畜伝染病対策			計画番号
事業開始年度		平成 25 年度	所管部署	農林畜産課	18
目的	県や関係団体と連携した家畜伝染病の予防対策及び生産者の自主的な予防の強化を図る。				
手段	大幌内放牧場において、伝染病発生牛との同居牛を受け入れるとともに、患畜肉用牛の殺処分及びとう汰処分へ補助金を交付する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①患畜殺処分牛頭数		① 1 頭/年	① 2 頭/年	① 6 頭/年	① 0 頭/年
②自主とう汰処分牛頭数		② 3 頭/年	② 9 頭/年	② 11 頭/年	② 0 頭/年
総事業費（千円）		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		629	626	1231	1,561
事業評価	<p>令和 2 年度は、市内を 3 地域に分けて行う 2 年に一度の定期検査において、新規に家畜伝染病が発生し殺処分する農家が 2 件あった。発生件数は増加したが、発生後、早急な畜舎消毒また自主とう汰によりまん延防止が図られた。</p> <p>発生率が地域により違いがあるが、発生農家には、今後も畜舎消毒機器の貸し出しや自主とう汰への助成等で農家再生を後押しし、迅速な清浄化を図ることで、目標である発生による殺処分及びとう汰ともにゼロを目指す。</p>				
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況		掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>伝染病の発生件数は増加傾向にあり、発生した場合における畜産農家の経営負担が大きいため、市も対策を講じながら、発生がなくなるまで引き続き発生農家再生のための支援をする必要がある。</p> <p>（改善内容）</p> <p>患畜の殺処分と自主とう汰だけの改善策ではなく、発生農家の再発防止と新規発生を防止するため衛生管理体制を強化し、患畜牛ゼロを目指す。</p> <p>関係機関及び県家畜保健衛生所との連携を強化し、定期検査体制の強化を図るとともに、農家への衛生管理技術の周知徹底を図る。</p>				

事業名称	肉用牛主産地づくり			計画番号	19
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課		19
目的	繁殖雌牛群の整備強化を図ることにより、肉用牛の主産地づくりを推進する。				
手段	「白鵬 85 の 3」産子の優良繁殖雌牛の県外導入を支援する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度	
優良雌牛の県外導入頭数	40 頭/年	40 頭/年	14 頭/年	40 頭/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	4,600	8,000	8,000	2,800	
事業評価	令和 2 年度は、新型コロナウイルスの影響により、鳥取市場への買付回数が減少したことから 40 頭の目標頭数に達しなかったが、平成 30 年度から令和 2 年度まで合計 94 頭の「白鵬 85 の 3」産子の優良繁殖雌牛の県外導入を支援することができた。市の肉用牛の主産地づくりの推進が図られた。				
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続		
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>当該事業は 3 か年の事業であり、令和 2 年度で事業が終了となる。</p> <p>令和 2 年度は、新型コロナウイルスの影響で鳥取市場への買付回数が減少したため、目標頭数に達しなかった。</p> <p>（改善内容）</p> <p>十和田市黒毛和種改良組合等との話し合いにより、今後の主産地づくりに向け新たな事業を実施していく。</p>				

事業名称	森林の整備			計画番号	20
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課		20
目的	民有林野の造林事業を促進し、森林資源を造成するとともに、自然環境の保全及び林家の経営意欲向上を図る。				
手段	森林組合が、「森林経営計画」等に基づき計画的に実施する造林事業に対し、その事業費の一部を補助する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度	
人工造林率（人工造林面積/伐採面積）	100%	100%	100%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	2,452	1,782	2,916	4,199	
事業評価	令和 2 年度は、当該補助事業の対象を、これまでの森林組合に加え、一般の林業経営者まで拡大した結果、人工造林面積は 65.26ha となり、市内民有林の人工造林面積の増加を図ることができた。				
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続		
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>林業経営者の労働力には限りがあるため、単年度における人工造林面積の拡大は難しいが、引き続き森林経営計画に基づく造林事業への補助を実施し、毎年一定の人工造林を継続して行うことにより、現在の人工造林率の水準を維持したい。</p> <p>（改善内容）</p> <p>補助対象事業者を森林組合以外の林業経営者にも拡大する。</p> <p>また、今期は、補助対象事業の人工造林率が成果指標となっており、成果が判定しにくかったため、次期計画においては、補助対象事業による年間人工造林面積を指標とする。</p>				

事業名称	市有林の適切な更新			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	農林畜産課	21
目的	市有林を健全な森林資源として維持造成する。			
手段	更新箇所の立木材積調査を実施し、これに基づく立木売払（買取業者による伐採、搬出）を実施する。伐採後は、青森県民有林や補助金を活用し植栽を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
市有林の整備面積	9.6%	10.90%	10.9%	10.0%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	0	9,147	0
事業評価	<p>①令和 2 年度は、令和元年度に開始した立木の伐採・搬出作業を継続している。コロナ禍の影響により中央での木材需要が減少し、六戸町の LVL 工場が大幅な受入制限を行ったことなどから作業が停滞しているが、令和 4 年度末までに完了予定。</p> <p>②スギ苗木の確保や、皆伐・植栽と並行して搬出間伐の準備を進め、森林経営計画に基づく円滑な森林整備に努めた。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>月日山市有林は、標準伐齢期を迎えている人工スギが約 66%であることから、引き続き伐採・植栽・保育といった森林整備が必要である。</p> <p>（改善内容）</p> <p>伐採後の木材搬出のため、林道整備が必要である。</p>			

事業名称	水産資源の回復			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	22
目的	十和田湖のヒメマスや奥入瀬川のヤマメなど、内水面漁業の資源回復を図る。			
手段	十和田湖増殖漁業協同組合及び奥入瀬川漁業協同組合が実施している孵化・放流事業を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
奥入瀬川水系への種苗放流数	30.4 万尾/年	17.2 万尾/年	21.7 万尾/年	22.5 万尾/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	599	599	599	599
事業評価	奥入瀬川水系へヤマメやイワナ等の稚魚放流（年 6 回）に対し補助したが、令和 2 年度は稚魚養殖業者の都合により計画尾数の購入ができず、目標値に届かなかった。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>引き続き稚魚放流及び資源保護を支援し、内水面漁業の振興を図る。</p> <p>（改善内容）</p> <p>継続的な支援を続ける。</p>			

事業名称	十和田湖ひめますのブランド化			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	23
目的	「十和田湖ひめます」の品質保持及び安定供給により更なるブランドの確立を図る。			
手段	十和田湖ひめますの品質保持と安定供給に努めるとともに、メニューブラッシュアップ事業や「十和田湖ひめますスタンプラリー」により、更なる魅力発信とブランド化を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
「十和田湖ひめます」の生食可能な状態で販売する割合	100%	100%	100%	100%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	654	613	496	724
事業評価	平成 27 年度、急速冷凍冷蔵設備の導入により、生食可能な状態で販売する割合 100%を維持している。今年度はメニューブラッシュアップや十和田湖ひめますスタンプラリーなどの販促活動を実施し、十和田湖ひめますのブランド化に関する認識と関心を高めることができた。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	事業の統廃合を図る	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>当該事業がぶらさがる基本事業を「安定した水産資源の確保」から「とわだ産品の認知度向上及び販売拡大」に変更する。</p> <p>（改善内容）</p> <p>基本事業名「とわだ産品の認知度向上及び販売拡大」の事業名「十和田ブランドの定着」に統合。趣旨を明確にして十和田湖ひめますのブランド力向上に資する事業を継続する。</p>			

事業名称	焼山地区活性化			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	商工観光課	24
目的	焼山地区活性化基本計画及び事業計画に基づき、地域資源を活かした観光振興を図る。			
手段	十和田湖温泉郷まちなみ再整備及び奥入瀬溪流館エリア再整備のための基本構想等を策定するほか、夏季における十和田湖温泉スキー場の有効活用により、持続的な観光産業振興を目的に、「花」「温泉」「アート」を柱とする魅力向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
焼山・八甲田宿泊者数	135,038 人／年 （平成 30 年）	142,839 人／年 （令和元年）	99,937 人／年 （令和 2 年）	130,000 人／年 （令和 2 年）
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	11,880	38,961	16,158	129,592
事業評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、焼山・八甲田地区の宿泊者数は前年比 70.0%にとどまり、目標を達成できなかった。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>引き続き焼山地区の活性化に向けて整備を行い、コロナ収束後の活性化を図るため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>④スキー場の通年利用に向け、引き続き事業を継続する。</p>			

事業名称	現代美術館の活用			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	商工観光課	25
目的	アートを通じた「体験」の提供や市民の芸術文化活動の支援により、新たな文化の創造とまちの賑わいの創出を図る。また、アーツ・トワダ グランドオープンから 10 周年を迎えるにあたり、これまでの活動と成果を改めて広く発信し、更なる観光誘客へと繋げる。			
手段	現代美術館建築や常設展示、これまでの企画展等をまとめた記念カタログ作成する。また、アーツ・トワダが追い求めてきた、時代の最先端表現と多様な人々を受け入れる包容力を併せ持ち、体感できるもの・インパクトのある企画展を年間を通じて開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
入館者数	152,446 人/年	161,097 人/年	86,126 人/年	140,000 人/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	89,253	107,012	142,016	193,430
事業評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、3月末時点の入館者数は 86,126 人（前年度比 46.5%減）と、開館以来、初めて 10 万人を下回る結果となった。 文化観光推進法に基づく、「十和田市現代美術館を中核とした十和田市文化観光推進拠点計画（R2～R6）」が、文化庁の認定を受けた。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>新たな文化の創造、まちの賑わいの創出及び魅力あふれるまちづくりの取組を継続する必要があるため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>文化観光推進拠点計画に基づき、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド需要に対応するための多言語対応を強化するほか、解説の充実や展示環境の改善により、文化資源の魅力をさらに向上させることで、地域振興、地域経済の活性化を図る。</p>			

事業名称	国立公園満喫プロジェクト			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	26
目的	十和田八幡平国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化と外国人観光客の誘客促進を図る。			
手段	「十和田八幡平国立公園ステップアッププログラム 2020」に基づき、インバウンド受入環境整備事業補助、冬季シャトルバス運行、パワースポットマップ作成、案内表示の多言語化などのソフト事業と、宇樽部キャンプ場、奥入瀬溪流館改修などハード事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
宿泊施設を利用した外国人	61,643 人/年 （平成 30 年）	66,930 人/年 （令和元年）	10,919 人/年 （令和 2 年）	50,000 人/年 （令和 2 年）
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	8,335	8,387	78,961	24,837
事業評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人宿泊客数の目標が達成できなかった。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>国立公園満喫プロジェクトが令和 7 年度まで延長されたため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>冬季観光に係る事業である十和田湖ウインターシャトルバス事業については、交通事業者による冬季臨時運行バスの運行期間や便数などが年々拡充されてきているため廃止する。</p>			

事業名称	アーツ・トワダ ウィンターイルミネーション			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	商工観光課	27
目的	冬季における観光振興及び地域経済の活性化を図る。			
手段	アート広場を中心に、約 30 万球の青色LEDライトのイルミネーションを設置する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
アーツ・トワダ ウィンターイルミネーション 来場者数	12,653 人/年	11,289 人/年	6,643 人/年	10,000 人/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	8,796	8,907	9,712	9,397
事業評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、点灯時間やイベント開催に若干の変更はあったものの、ほぼ例年通り点灯することができた。また、今冬は大雪に見舞われ、イルミネーション不点灯等のトラブルがあったが、早期に対応し被害を最小限に抑えることができた。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	事業の統廃合を図る	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	事業目的が同じであるため。 (改善内容) 「冬季観光の充実・強化」事業に統合する。			

事業名称	冬季観光の充実・強化			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	商工観光課	28
目的	本市の課題である冬季観光の充実・強化を図る。			
手段	地域再生計画「冬季観光充実・強化による地方創生推進プロジェクト」に基づき、奥入瀬ガイドツアー及び十和田湖温泉スキー場スノーパークの整備を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
冬季（12 月～3 月）における宿泊者数	67,774 人/年 (平成 30 年 12 月 ～平成 31 年 3 月)	65,195 人 (令和元年 12 月 ～令和 2 年 3 月)	43,997 人 (令和 2 年 12 月 ～令和 3 年 3 月)	60,000 人/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	30,993	33,319	40,612	21,120
事業評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、冬季宿泊者数は前年比 67.5%となり、目標を達成できなかった。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	新型コロナウイルス感染症収束後を見越し、冬季観光のさらなる充実・強化を図るために、今後も受入環境整備の必要がある。			

事業名称	インバウンド対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	29
目的	外国人観光客の満足度向上と誘客促進を図る。			
手段	国立公園満喫プロジェクト事業と連携し、滞在時間の延長や消費額の増加を図るため、観光事業者が実施するインバウンド受入環境整備への支援等を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
宿泊施設を利用した外国人	61,643 人/年 (平成 30 年)	66,930 人/年 (令和元年)	10,919 人/年 (令和 2 年)	50,000 人/年 (令和 2 年)
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,564	14,408	3,392	219
事業評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人宿泊客数は前年比 16.3%となり、目標を達成できなかった。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	新型コロナウイルス感染症収束後を見越し、外国人観光客やさらなる滞在時間の延長・消費額の増加を図るために、今後も受入環境整備の必要がある。			

事業名称	観光施設無線 LAN 整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	商工観光課	30
目的	各観光施設などにインターネット環境を整備することにより、観光客の利便性の向上を図る。			
手段	観光施設に公衆無線 LAN 装置を設置する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
公衆無線 LAN 設置箇所数	11 箇所	11 箇所	11 箇所	13 箇所
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,129	2,693	1,816	3,740
事業評価	官庁街通りの Wi-Fi 設備を拡張し、インターネット環境の向上を図るとともに、各公衆無線 LAN の安定した運用のため維持管理を行った。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	完了	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	設置は完了したため、保守点検業務のみを実施する。			

事業名称	地域おこし協力隊 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	商工観光課	31
目的	地域づくり活動に意欲のある都市住民を受け入れ、定住を促進することで観光再生や地域の活性化を図る。			
手段	総務省事業「地域おこし協力隊」を活用し、十和田湖畔地区や市街地地区において地域協力活動を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①隊員数	① 1 名/年	① 1 名/年	① 1 名/年	① 4 名/年
②任期終了の定住人数	② 1 名	② 2 名	② 2 名	② 3 名
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	7,202	4,369	3,809	4,026
事業評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が制限される中で、ホームページ等のインバウンド対応や SNS での情報発信を実施した。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	休止・廃止	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	隊員の新規募集は予定しておらず、現隊員の任期をもって終了するため。 (改善内容) 現隊員の任期（令和 3 年 8 月末）をもって終了する。			

事業名称	DMOによる観光地域づくり			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	32
目的	観光を軸とした地域産業の連携により、地域の稼ぐ力を引き出し、地域経済の活性化を図る。			
手段	地域DMOとして設立された（一社）十和田奥入瀬観光機構において、戦略に基づく観光地域づくりのためのマーケティング、販路拡大、プロモーション及び観光開発等の事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①「(仮称) DMOとわだ」の設立	① 法人設立	②331,881 人/年（令和元年）	②216,599 人/年（令和 2 年）	①法人設立
②宿泊施設利用者数（令和元年度より実施）	②327,896 人/年（平成 30 年）			②303,000 人/年（令和 2 年）
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	11,348	17,039	83,420	74,871
事業評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊施設利用者数は前年比 65.3%にとどまり、目標を達成できなかった。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	引き続き、DMO による観光地域づくりを推進するため。			

事業名称	Eコマース（電子商取引）参入支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	33
目的	インターネットを活用して販売拡大に取り組む中小企業者などを支援する。			
手段	インターネットショップ等への出店を検討している方や興味・関心がある方を対象に、Eコマースに関するセミナーを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
セミナー受講者数	15 人/年	0 人/年	0 人/年	30 人/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	0	0	0
事業評価	創業支援事業のなかで総合的に支援した。			
達成状況	その他	第 2 期実施計画への掲載状況	事業の統廃合を図る	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	事業者の販路拡大に関しては、創業支援事業として総合的に支援していくため。 (改善内容) 創業支援事業へ統合する。			

事業名称	創業支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	商工観光課	34
目的	創業希望者に対する伴走型の支援に取り組むことにより、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。			
手段	創業支援に係る「ワンストップ窓口」を設置するとともに、「創業相談ルーム」の開設や「創業セミナー」の開催、空き店舗などの活用により地域における創業者を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
創業者数	13 人/年	15 人/年	16 人/年	5 人/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	7,231	2,101	9,573	5,456
事業評価	国の認定を受けている「創業支援等事業計画」（令和 2 年 12 月 23 日更新）に基づき、関係機関と連携して支援に努めた結果、毎年度、目標値を上回る創業者数を維持している。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	今後も、創業を支援することで、地域経済の活性化を図る必要があるため。 (改善内容) ・創業希望者のニーズに応じた支援ができるよう、関係機関との情報共有や連携体制のさらなる強化を図る。 ・実績に応じ、目標値を上方修正する。 ・Eコマース（電子商取引）参入支援事業を統合する。			

事業名称	中心市街地活性化			計画番号	35
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課		35
目的	中心市街地における都市機能の増進や経済活力の向上を図ることにより、少子高齢化や人口減少に対応できるコンパクトで持続可能なまちづくりを推進する。				
手段	「十和田市中心市街地活性化基本計画」に基づく事業に取り組むとともに、関係団体の行う活性化事業等に要する経費の一部を補助する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度	
①歩行者・自転車通行量	①4,651 人/日	①4,873 人/日	①4,156 人/日	①5,032 人/日	
②社会増減数	②▲6 人	②7 人	②-42 人	②35 人	
③空き地・空き店舗数	③53 か所	③57 か所	③55 か所	③47 か所	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	7,202	4,369	3,809	243,667	
事業評価	<p>①市道拡幅工事やアーケード解体工事は完了したが、（仮称）地域交流センター整備事業について、入札不調等の理由により完成に至らなかった。【R3繰越】</p> <p>②整備に必要な調査・設計は完了したが、用地取得について、契約締結は完了したものの、一部地権者の移転が完了せず次年度へ繰り越すこととなった。【R3繰越】</p> <p>③中心市街地活性化協議会への支援を行い、総会開催や各種調査等を実施した。</p>				
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続		
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>十和田市中心市街地活性化基本計画（計画期間：令和元年度～令和 5 年度）に基づき、中心市街地の賑わいの創出をはじめ、来街・回遊の促進や居住人口の増加を図る。</p> <p>（改善内容）</p> <p>（仮称）地域交流センター及び（仮称）公共交通拠点の整備をはじめとする十和田市中心市街地活性化基本計画の掲載事業の着実な取り組みにより、目標達成に向けた取り組みを推進する。</p>				

事業名称	企業誘致の推進			計画番号	36
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課		36
目的	地域に根ざした企業の誘致を推進することにより、産業振興及び雇用創出を図る。				
手段	平成 30 年 3 月に改正した「十和田市企業立地奨励条例」に基づく支援や、企業誘致支援大使をはじめとする関係機関との連携強化により、効果的な企業誘致活動を実施する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度	
企業誘致件数	0 件/年	0 件/年	0 件/年	1 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	1,922	8,460	3,041	1,845	
事業評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、誘致活動が制限されたことから、本市に誘致を希望する企業の情報収集や本市における情報発信など、例年通りの活動はできなかったが、東京に本社を置く I H ミートパッカー(株)が、十和田市への工場立地の意向を示しており、将来的な企業誘致に向けた協議を進めている。</p>				
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続		
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>産業振興及び雇用創出に大きく寄与するものであることから、引き続き、各種支援制度を活用し企業誘致を推進する。</p> <p>（改善内容）</p> <p>企業の情報収集をより強化するとともに、フェアや企業訪問等の機会を活用し、本市の PR に努める。</p>				

事業名称	中小企業融資制度の活用			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	37
目的	市内中小企業者の事業資金の円滑化を支援し、経営の安定を図る。			
手段	各種融資制度を設け、保証料補給及び利子補給等を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①全体の融資枠に占める融資済額の割合	①65.6%	①80.6%	①43.8%	①60.0%
②利子・保証料補給金額	②36,681 千円/年	②59,049 千円/年	②24,361 千円/年	②31,030 千円/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	155,137	156,711	179,079	144,408
事業評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、国の制度であるセーフティネット保証（災害枠）を活用した融資が多く見られたため、市の融資制度の活用は例年に比べて減少した。そのような中でも、中小企業における運転資金並びに生産性向上のための設備投資等を支援することにより、経営の安定が図られた。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	今後も市内中小企業者の事業資金の円滑化を支援し、経営の安定を図る必要があるため。 (改善内容) 社会情勢や経済状況を注視しながら関係機関と情報共有を行い、引き続き制度利用の向上を図る。			

事業名称	U J ターン就職支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	38
目的	人口減少対策及び雇用対策の一環として、本市への移住・就業を促すことにより、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	U J ターンにより転入し、市内事業所へ就職した方に対して就職奨励金を交付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
U J ターン移住就職者	4 人/年	9 人/年	5 人/年	10 人/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	800	400	900	500
事業評価	市内への移住定住および市内事業所へ就職するきっかけとなるとともに、雇用の継続に結びついている。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	本市の移住・定住施策にも寄与する事業であることから、現状のまま継続する。 (改善内容) 引き続き周知を図り、制度の普及に努める。			

事業名称	若年者等人材育成支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	39
目的	若年者等の人材育成により、市内企業への定着を促し、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	従業員の資格・免許取得のために研修などを受けさせる市内の企業に対し、費用の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
資格・免許取得者	11 人/年	21 人/年	27 人/年	20 人/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	645	479	516	763
事業評価	建設分野の事業活用が増加しているほか、農業や自動車修理業など幅広い業種に活用されており、若年者等の企業への定着が図られている。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>今後も若年者等の人材育成により、市内企業への定着と地域産業の成長・発展を図る必要があるため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>引き続き周知を図り、制度の普及に努める。</p>			

事業名称	女性の活躍支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	40
目的	女性の再就職及び就業継続を支援する。			
手段	託児付の女性の活躍支援セミナー及び事業者向けセミナーを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
セミナー受講者数	51 人	14 人	8 人	80 人
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	454	748	307	193
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、密となるグループワークや託児等がある女性向けセミナーの開催を見送り、雇用主向けセミナーのみ実施した。雇用主向けセミナーは事業初のオンラインによる開催とし、コロナ禍におけるセミナーの開催方法を確立させた。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>女性の活躍をさらに支援するため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>より多くの人に参加してもらえるよう、対象者のニーズに応じたセミナー内容及び実施方法に見直す。</p>			

事業名称	高齢者就業機会の確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	41
目的	高齢者の臨時的・短期的な就業機会を確保し、就業を通じた生きがいの充実や社会参加を促進する。			
手段	公益財団法人十和田市シルバー人材センターの運営を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
会員数	432 人/年	433 人/年	407 人/年	473 人/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	9,531	9,739	9,539	9,739
事業評価	定年延長による雇用環境の変化や加齢・病気による退会者の増加により、会員数は昨年度より減少したものの、請負・派遣・職業紹介全体の契約実績はおおむね昨年度と同程度で推移している。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>今後も、高齢者の臨時的・短期的な就業機会を確保し、生きがいつくりや社会参加を促進する必要があるため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>シルバー人材センターとの情報共有を図り、支援の充実に努める。</p>			

基本目標 2

地域全体で子育て・子育てを
しっかりと支えるまち
(子育て・教育)

事業名称	地域子ども・子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	
目的	子どもや保護者の置かれている環境に応じ、様々な施設・事業者から適切な子育て支援を総合的に受けることができる体制を整備する。			
手段	延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育事業、ふれあい保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業を保育所などに委託又は補助することにより実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
地域子ども・子育て支援事業の実施箇所数	30 箇所	33 箇所	33 箇所	33 箇所
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	95,402	95,281	116,711	109,309
事業評価	市内の認可保育所、認定こども園、幼稚園 30 箇所のうち、27 箇所が地域子ども・子育て支援事業を実施し、病児保育事業及びファミリー・サポートセンター事業はそれぞれ 1 法人が実施、子育て短期支援事業は、4 法人が実施しているため、目標値は達成している。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況		掲載継続
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	就労などの理由により、保育や養護が必要な保護者の多様なニーズに応えられるよう、更なる支援体制の充実を図る必要があるため。			

事業名称	子ども医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	
目的	子どもの医療費に係る負担を軽減することにより、子どもの保健及び出生育児環境の向上を図る。			
手段	中学校までの子どもの医療費（保険適用分の一部負担金）を無料とする。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
—	—	—	—	—
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	132,141	133,749	144,769	104,952
事業評価	成果指標なし			
達成状況	その他	第 2 期実施計画への掲載状況		掲載継続
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	子育て世帯の経済的負担の軽減については、少子化対策の観点からも重要なものと考えられることから、今後も継続する。			

事業名称	特定不妊治療支援			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	こども支援課	44
目的	特定不妊治療の費用の一部を助成することにより、子どもを産み育てたいと思う夫婦を支援する。			
手段	指定医療機関で受診した保険適用外の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
助成件数	59 件/年	43 件/年	30 件/年	65 件/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,713	4,377	3,267	2,511
事業評価	令和 3 年 1 月からの県事業の助成額拡充（150 千円⇒300 千円）により、市事業による助成件数実績は 30 件に留まった。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>今後も、経済的負担が大きい特定不妊治療費の一部助成をすることにより、妊娠を希望する夫婦を支援する。</p> <p>（改善内容） 県事業との連携強化と事業周知方法の確立。</p>			

事業名称	第 3 子以降の保育料軽減			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	こども支援課	45
目的	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。			
手段	第 3 子以降の保育料について、国の制度の対象とならない世帯及び県事業の軽減割合が低い世帯に対して軽減する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
対象児童数	200 人/年	194 人/年	71 人/年	90 人/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,709	3,290	1,946	996
事業評価	令和元年 10 月から始まった幼児教育・保育の無償化により、昨年度に比べて対象者は減少しているが、3 歳未満の 71 人に対して市独自の保育料軽減を実施したことで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>令和元年 10 月実施の幼児教育・保育の無償化により、3～5 歳児と住民税非課税世帯の 3 歳未満児の保育料は無償化されたが、未だに国の制度の対象とならない世帯及び県事業の軽減割合の低い第 3 子以降の 3 歳未満児については、引き続き市独自の保育料軽減を継続していく。</p> <p>（改善内容） 事業は継続するが、現在の成果指標である「第 3 子以降の保育料軽減対象児童数」は社会状況や他の制度の状況によって変化するものであることや、事業の目的である安心して産み育てることができる環境の整備のためには、当該事業を継続して実施していくことこそが重要であるため、成果指標はなしとする。</p>			

事業名称	母子保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	健康増進課	46
目的	乳幼児や妊婦に対する健康診査や保護者に対する適切な保健指導を実施することにより、乳幼児や妊婦の健康増進と、保護者の育児不安の解消及び虐待防止を図る。			
手段	母子保健法に基づき、乳児家庭全戸訪問、乳幼児や妊婦に対する健康診査及び母子保健相談を実施する。また、発達支援が必要な就学前の幼児とその保護者には、ことばや精神発達面に対する支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①妊婦健康診査実施率	①85.3%	①82.1%	①82.8%	①93.0%
②乳児全戸訪問指導実施率	②95.0%	②100%	②99.7%	②100%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	48,776	53,316	88,743	53,796
事業評価	<p>乳幼児や妊婦に対し、健康診査や母子保健相談等を継続的に実施し、「子育て世代親子支援センター」と連携した支援を行うことにより、妊産婦から乳幼児までの健康増進と保護者の育児不安の軽減を図った。</p> <p>①妊婦健康診査については、早期出産などにより実施率が横ばいとなっており、目標値には至らなかったため、妊娠初期からの母体管理に関する継続した支援が必要である。</p> <p>②乳児家庭全戸訪問指導については、長期里帰り等により目標値には至らなかったが、関係機関と連携して、妊娠期から継続した支援ができています。</p>			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>妊婦が定期的に健康診査を受けるなど母体の健康管理ができるよう引き続き支援が必要である。また、育児不安のある保護者が安心して子育てできるよう虐待予防の取り組みが必要であるため。（改善内容）</p> <p>目標として掲げた乳児家庭全戸訪問指導実施率については、妊娠期からの切れ目のない子育て支援事業と関連が深いことから、整理シートを移行して継続的に取り組みを進める。</p>			

事業名称	定期予防接種			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	47
目的	定期予防接種率の向上に努めることにより、感染症の恐れのある疾病の発生及び蔓延予防を図る。			
手段	予防接種の案内や重要性を周知するとともに、費用の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①麻しん・風しん 2 期接種率	①97.5%	①97.5%	①96.3%	①100%
②四種混合 1 期初回第 3 回接種率	②60.1%	②66.3%	②67.0%	②100%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	146,025	146,317	149,836	208,378
事業評価	<p>麻しん風しん予防接種においては、未受診者へのハガキ送付や電話勧奨などにより 90%超の接種率を維持・継続することが出来た。</p> <p>その他の予防接種についても、感染予防対策をとりながら実施した乳幼児健診時を活用したり、学校へのチラシ配布依頼や市広報を活用し周知したりしたことで、接種を呼び掛ける機会を維持したことで接種率の向上に努めた。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>定期予防接種については適切な時期に接種することにより、感染の恐れのある疾病の発生や蔓延を予防し、疾病の重症化を防ぐ効果が見込まれるため、今後も継続する。</p> <p>（改善内容）</p> <p>成果指標「②四種混合 1 期初回第 3 回接種率」については、対象年齢が広く単年度での正確な指標が出せないため指標として掲げず、「麻しん・風しん 2 期接種率」を引き続き指標とする。</p>			

事業名称		妊娠期からの切れ目のない子育て支援			計画番号
事業開始年度		平成 29 年度	所管部署	健康増進課	48
目的	妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制を整え、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。				
手段	助産師などを活用した訪問・相談事業の実施や子育て情報配信システムの導入などにより、子育て支援体制の充実を図る。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
産後うつスクリーニング高得点者割合		9.3%	9.8%	6.2%	0%
総事業費（千円）		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		4,624	3,996	4,132	4,436
事業評価		<p>①産後うつスクリーニング高得点者割合は前年度より減少したが目標値は達成できなかった。</p> <p>②産後ケア事業では産婦一人ひとりに寄り添い支援することで、産後うつの予防や悪化防止につなげることができた。</p> <p>③令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、家庭訪問の受け入れ拒否やほっとマミーサロンを個別対応へ変更する等の対応を迫られた。</p> <p>④夫婦で子育てや父親の育児参加を促し、安心して子どもを産み育てられるよう父親への育児支援についても今後、検討していきたい。</p>			
達成状況		達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況		掲載継続
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等		<p>育児不安のある妊産婦が増えていることから、妊産婦が地域や家庭内で孤立しないよう、継続した支援が必要である。</p> <p>（改善内容）</p> <p>産後うつは一定数の割合で発症することから、成果指標を変更し、産後うつの発症予防や発症後の支援のため、切れ目のない子育て支援を継続実施していく。</p>			

事業名称		保育所等の整備		計画番号	
事業開始年度		平成 23 年度	所管部署		こども支援課
目的		保育所などの改築を支援し、子どもが健やかに成長できる環境整備を図る。			
手段		老朽化が著しく、未改修の施設のうち、緊急性・必要性の高い認可保育所などに対して、改築等に伴う施設整備の一部を補助する。			
成果指標		現状値の推移			目標値
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
待機児童数		0 人	0 人	0 人	0 人
総事業費（千円）		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		—	—	152,898	188355
事業評価		補助金の交付を決定した施設の工事完成は、令和 3 年度になるため、補助金の支給も令和 2 年度内に実施できず繰越となるが、選考施設の施設整備が着手されたことで、目的である子どもが健やかに成長できる環境整備を図ることに寄与できたため、おおむね達成できた。			
達成状況		おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況		掲載継続
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等		<p>市内には老朽化が著しく、未改修の保育所等が複数存在しているが、今後の児童数の推移等を踏まえた上で、子どもが健やかに成長できる環境整備を推進する。</p> <p>（改善内容）</p> <p>子どもが健やかに成長できる環境整備に必要な事業のため掲載を継続するが、事業者や市の財政状況・保育所の状況などを踏まえて適宜実施する事業であり、成果指標を設定しないことが妥当であると考えられるため、成果指標なしとする。</p>			

事業名称	子ども家庭等への支援			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	健康増進課	50
目的	子育てに関する様々な問題を抱える家庭などを支援する。			
手段	家庭相談員による適切な指導・助言を行うとともに、関係機関と連携し児童虐待の未然防止、早期発見に努める。また、子育てリスクが高い家庭や一時的に養育困難な家庭の施設入所等について支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
相談件数	—	—	99件/年	100件/年
総事業費(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	—	—	0	5,983
事業評価	<p>①子育てに関する相談先として子育て世代親子支援センターの周知や児童虐待防止の普及啓発に継続的に取り組んだ。</p> <p>②子育て世代親子支援センターは子ども家庭相談センター事業と子育て世代親子支援センター事業を一体的に行っていくことを広報等で周知した。</p> <p>③様々な問題を抱える家庭に対して妊娠期から支援することができた。</p> <p>④児童虐待の未然防止や早期発見の普及啓発につながるよう、十和田市児童虐待防止マニュアルを関係機関に配布した。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第2期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>継続して注視が必要な家庭等の相談が増えており、家庭相談員による適切な指導・助言を行うとともに、関係機関と連携し児童虐待の未然防止、早期発見に努める必要があるため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>妊娠期から子育て期にわたる虐待予防のための早期介入や虐待発生時の迅速な対応、虐待を受けた子どもの自立支援に至るまで、関係機関と連携を図り、切れ目のない支援体制を構築していく。</p>			

事業名称	ひとり親家庭に対する支援の充実			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	こども支援課	51
目的	保護者に対する就労支援や子どもの学習支援を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。			
手段	教育訓練講座や資格取得のために養成機関で修業する場合に給付金を支給するとともに、ひとり親家庭の子どもの対象とした学習支援会を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
就業者数	3人/年	0人/年	3人/年	4人/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,711	3,584	5,852	5,870
事業評価	ひとり親家庭に対する就業支援である自立支援教育訓練給付金事業は実績が0件であったが、高等職業訓練促進給付金事業は実績6件のうち修了した3名は全員が就職できた。ひとり親家庭の子どもの対象とした学習支援会は、前年度よりも多くの受講登録があったため、延べ受講者数は前年度を上回った。			
達成状況	おおむね達成できた	第2期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>①自立支援教育訓練給付金事業：事業の周知を強化し就労支援を継続する。</p> <p>②高等職業訓練促進給付金事業：一定の成果が出ていることから、就労支援を継続する。</p> <p>③十和田市子ども学習支援会：受講登録者数も増加傾向にあることから、今後も事業を継続する。（改善内容）</p> <p>事業は継続するが、現在の成果指標である「就業者数」は社会状況や他の制度の状況によって変化するため設定することは困難であることから、事業目的が同じ十和田市子ども学習支援会の開催回数を成果指標とする。</p>			

事業名称	ひとり親家庭等医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	52
目的	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減することにより、福祉の増進を図る。			
手段	医療機関で支払った一部負担金（18歳までの児童については保険適用分の一部負担金、父母等については1医療機関月額1,000円を超えた保険適用の一部負担金）を給付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
—	—	—	—	—
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	53,100	49,647	46,128	37,911
事業評価	成果指標なし			
達成状況	その他	第2期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	医療費の助成は、ひとり親家庭等の親と児童にとっては大きな負担軽減であるため、今後も継続する。			

事業名称	放課後児童クラブ（仲よし会）			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	53
目的	就労などで保護者が家庭にいない児童を対象に、放課後や休校日における生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図る。			
手段	指定管理者制度を活用した 12 施設及び市直営 2 施設の仲よし会を運営するとともに、市直営施設の指定管理者制度の導入を検討する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
仲よし会利用児童数	726 人/年	741 人/年	779 人/年	700 人/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	96,488	98,599	115,687	133,663
事業評価	令和 2 年度から 1 施設を直営から指定管理者制度による運営とし、サービスの向上が図られたほか、待機児童対策として市内の空きのある仲よし会へのタクシーでの移動支援を実施している。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	利用者数が増加しており、今後も事業が必要とされるため。 （改善内容） 令和 3 年度から全施設を指定管理者制度による運営とし、サービスの向上を図る。			

事業名称	アシスタントティーチャーの派遣 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	指導課	54
目的	アシスタントティーチャーを活用し、児童・生徒の学力定着と授業理解度の向上を図るとともに、学校教育活動の支援に努める。			
手段	小・中学校に対し、教員志望の大学生や教員資格を有する者、校長が適任と認める者をアシスタントティーチャーとして派遣する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
青森県学習状況調査（時の市独自実施質問紙調査）における ①小学校 5 年生の授業理解度 ②中学校 2 年生の授業理解度	①78.7% ②70.2%	①81.2% ②62.2%	①81.3% ②66.2%	①85.0% ②75.0%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,635	4,612	4,638	4,659
事業評価	アシスタントティーチャー派遣による児童生徒の授業理解度への効果については、各校からの毎年度の事業評価からとても大きいことがうかがえる。ただし、現状としては目標値に達していないので、今後も、アシスタントティーチャーの活用の在り方について、各校に周知していく必要がある。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	アシスタントティーチャー派遣の意義は、児童生徒の授業理解度をはじめ、確かな学力の定着へつなげるためのものであるため。 （改善内容） よりよいアシスタントティーチャーの活用方法について、校長会や教頭会だけでなく、学校訪問や他の研修会や会議等でも伝達する。			

事業名称	学力検査・知能検査の支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	55
目的	児童・生徒の学力及び知能の実態を把握し、状況に応じた確かな学力向上対策を図る。			
手段	学力検査及び知能検査を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
青森県学習状況調査における ①小学校 5 年生 4 教科の平均通過率 ②中学校 2 年生 5 教科の平均通過率	①64.0% ②56.0%	①65.0% ②57.0%	なし (指標とする調査中止のため)	①75.0% ②65.0%
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,654	2,628	2,297	2,589
事業評価	学力検査・知能検査は、児童生徒の学力の実態把握には欠くことができないものなので、同事業についての学校の期待はとても大きく、また、良好な結果の一因であると捉えている。そこで、今後も、支援を継続して、有効な活用方法について周知していく必要がある。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>学力検査・知能検査の支援事業の意義は、数値として表れるような学力をはじめ、学ぶ意欲なども含めた確かな学力の定着へつなげるためのものであるため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>よりよい学力検査・知能検査の活用方法について、校長会や教頭会だけではなく、学校訪問や他の研修会や会議等でも伝達する。</p>			

事業名称	国際教育への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	56
目的	外国語によるコミュニケーション能力を高め、異文化を理解・尊重し共生しようとする態度を育てることにより、国際化に対応できる人材の育成を図る。			
手段	小・中学校に対して外国語指導助手（ALT）や国際教育支援員（EST）、外国語教育コーディネーターを派遣し、語学指導や国際教育への支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①外国語指導助手の派遣回数 ②国際教育支援員の派遣回数 ③青森県学習状況調査において、「英語の勉強が好き」と回答した生徒の割合	①1,400 回／年 ②28 回／年 ③67%	①1,510 回／年 ②15 回／年 ③60%	①1,532 回／年 ②67 回／年 ③64%	①1,700 回／年 ②37 回／年 ③65%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	27,288	33,781	35,596	34,453
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校学習指導要領の全面実施に伴い、小学校での外国語活動、外国語科の授業時間が増加したため、小学校への外国語指導助手の派遣回数が大幅に増加した。 ・イングリッシュ・デイは新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため冬のみ実施し、参加者の人数制限も行ったため、令和元年度までの参加人数と比較し、大幅に減少となっている。 ・臨時休業期間があったため、小学校への外国語教育コーディネーターの派遣回数が減少した。 			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>令和 3 年度からは中学校で新学習指導要領全面実施されるので、小中学校での外国語教育の充実や円滑な接続のために上記事業の継続が必要となるため。</p> <p>（改善内容） 小中学校への外国語指導助手の訪問をさらに積極的に推進するとともに、教員と外国語指導助手の指導力向上を図る。</p>			

事業名称	新聞活用教育の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	指導課	57
目的	児童・生徒の読解力や情報活用能力の向上を図る。			
手段	小・中学校において新聞を年間購読し、教育活動に活用する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
教師へのアンケート調査において、「①子供たちは、興味をもって新聞を読んでいた」「②子供たちの力（読解力、情報活用能力等）は高まったと思う」「③教師は、新聞を取り入れた教育活動に努めることができた」と回答した教師の割合	67.6%	73.8%	79.7%	70.0%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,677	1,599	1,565	1,604
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞の活用について、計画訪問等で呼びかけたり、広報とわだて紹介したりしたことで、授業において工夫しながら活用している学校が増えてきた。 ・全校で統一して新聞に関わるワークシートを使うなど、学校全体で新聞を活用している学校が増えてきた。 ・大型テレビやプロジェクター、実物投影機を使って新聞を拡大して提示するなど、皆で共有するために ICT 機器を効果的に活用している学校が増えてきた。 			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>小・中学校学習指導要領では、「情報活用能力」の育成を図るために新聞の活用が位置付けられており、新聞を活用した学習が今後一層重要となる。</p> <p>（改善内容）</p> <p>目標値を 70%から 75%に修正する。また、より効果的に新聞を活用するために、小・中学校学習指導要領における新聞の活用の在り方や位置付け等について周知を図る。</p>			

事業名称		教育相談事業の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	指導課	58
目的	子どもの悩み、親や教員が抱える子育て・教育問題の解決に向けた支援を行う。				
手段	教育相談員を学校へ派遣するほか、教育研修センターにおいて教育相談室及び適応指導教室を開設する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
全国学力・学習状況調査において、「自分にはよいところがあると思う」と回答した児童・生徒の割合 ①小学校 6 年生 ②中学校 3 年生		①87.3% ②82.3%	①86.4% ②79.4%	なし (指標とする調査が中止のため)	①90.0% ②85.0%
総事業費 (千円)		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		19,159	19,402	19,677	22,804
事業評価	<p>○教育相談員の学校派遣では、相談件数は減っているが、1件当たりの相談回数や人数は増加傾向にある。相談主訴が多様化しており、学校派遣教育相談員から関係機関への連携につながった例もある。</p> <p>○教育相談室への相談は増加している。チラシ配布や通信発行、学校訪問など、周知活動の成果が見られている。</p> <p>○適応指導教室通室者数は横ばいであるが、体験通室の児童生徒数は増加している。学校との適切な連携により、登校再開や継続登校につながる例も増えてきている。</p> <p>○3教科の外部講師による学習指導を予定していたが、講師を見付けることが</p>				
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況		掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>不登校（傾向）児童生徒数が増加傾向にあり、悩みや不安を抱えた児童生徒、保護者を支援し、学校と連携した教育相談を行うことが必要とされるため。</p> <p>(改善内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談室、適応指導教室の更なる周知に向けた取組を行い、活用の促進を図る。 ・教育相談員の資質向上に向けた研修や事例研究を活性化させ、多様な相談に適切に対応できるようにする。 ・学校や他の関係機関との連携を促進させ、支援のための多様な手立てを講じることができるようになる。 ・適応指導教室において、体験的活動の充実やデジタルドリルの活用など、支援の多様化を図る。 				

事業名称	いじめ防止対策の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	指導課	59
目的	「十和田市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応などの対策を総合的かつ効果的に推進する。			
手段	「十和田市いじめ問題対策連絡協議会」及び「十和田市いじめ問題対策審議会」を運営するとともに、関係機関と連携した取組により、児童・生徒が安心して教育を受けられる環境を整備する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
全国学力・学習状況調査において、以下の2つの項目について「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答した児童・生徒の割合 ①小学校6年生 ②中学校3年生 ア 自分には良いところがあると思いますか。 イ 将来の夢や目標を持っていますか。	①ア 87.3% イ 91.2% ②ア 82.3% イ 84.4%	①ア 86.4% イ 89.7% ②ア 79.4% イ 80.5%	なし (指標とする調査中止のため)	①ア 90.0% イ 93.0% ②ア 85.0% イ 85.0%
総事業費(千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	127	98	92	129
事業評価	<p>令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、連絡協議会といじめ防止キャンペーン集会については、中止とした。</p> <p>いじめ防止キャンペーン集会については、代替として市内小・中学校の未然防止に向けた取組を市広報及びホームページから発信できた。</p> <p>「十和田市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止に向けた学校の取組の充実を働き掛けたことにより、いじめの認知件数については、国・県の発生率を上回ることなく減少している。</p> <p>認知件数減少の一方で、重大事態が1件発生したため、学校のいじめ対応について、適切に行われるよう改めて働き掛ける必要がある。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第2期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>いじめ問題は、いつでも、どの学校でも、どの子にも起こり得ることとして、常に適切な取組が求められるものであり、児童・生徒が安心して学ぶことのできる環境づくりは今後も必要であるため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>いじめ問題対策連絡協議会での関係機関の連携の在り方や協議結果の活用について、また、いじめ問題対策審議会のより効果的な実施方法や審議結果の活用についてなど、今後の事業方針を検討し、総合的ないじめ防止対策の推進に努める。</p>			

事業名称	「夢への挑戦」講演会の実施 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	指導課	60
目的	スポーツ・文化活動など、第一線で活躍する著名人の様々な体験や感動を中学生に直接伝えることにより、将来の夢・希望の実現を目指して努力し続けようとする意欲や態度を育てる。			
手段	中学校 2 年生を対象に、「夢への挑戦」講演会を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
全国学力・学習状況調査において、「将来の夢や目標をもっている」と回答した中学校 3 年生の割合	84.0%	81.0%	なし (指標とする調査中止のため)	90.0%
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,060	1,099	883	0
事業評価	令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染症対策として同事業は残念ながら中止となったが、中学生が将来の夢を抱いたり、目標設定をしたりする上で、同事業がとても効果があることは、各校からの毎年度の事業評価からうかがえる。そこで、今後も、中学生の夢・希望・志の実現に向けて、同事業を実施していくことが必要である。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>「夢への挑戦」講演会の意義は、児童生徒の将来及び現在の生き方へつなげるためのものであるため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染者が依然として出ている状況ではあるが、今年度中止としたため、令和 3 年度は実施方法を十分に考え、対象を市立中学校 2 年生及び 3 年生として実施したい。</p>			

事業名称	特別支援教育支援員の配置 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	教育総務課	61
目的	障がいや有する、または介助を要する児童・生徒の学校生活を支援する。			
手段	支援を必要とする児童・生徒の在籍する学校に特別支援教育支援員を派遣する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
特別支援教育支援員の配置率	63.3%	71.69%	64.52%	75.4%
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	23,544	27,831	27,418	35,342
事業評価	<p>特別な支援を要する児童生徒の増加に伴い、学校からの支援員配置希望数も増加していることから、支援を要する児童生徒数の状況等を勘案し、昨年度より 2 名増員した。</p> <p>なお、配置校の校長及び教頭からは、効果的かつ円滑な授業運営に欠かせない職員であるとの評価をいただいている。</p>			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>授業のサポート者として教職員の多忙化解消の一助になっていることから、現状のまま継続する。</p> <p>(改善内容)</p> <p>各学校に対し、配置希望調査や教育上特別な支援を要する児童生徒への支援内容に関するアンケート調査を行い、その要望に応えるための適切な配置を行っていく。</p>			

事業名称	三本木中学校の改築 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	教育総務課	62
目的	老朽化が進み、耐震性が低い三本木中学校について、改築工事を実施し、危険校舎及び屋体の解消と教育環境の充実を図る。			
手段	引き続き、新校舎及び駐車場などを整備し、令和 2 年度の完成を目指す。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
三本木中学校の改築	校舎建設着手 既存施設等の解体	校舎完成 既存施設の解体	駐車場等完成 既存施設の解体	駐車場等完成 既存施設の解体
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,024,486	838,816	1,811,344	368,029
事業評価	平成 27 年度から実施してきた改築事業は、令和 2 年度まで計画的通りに事業を実施して、外構整備の完成をもって完了した。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	完了	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	改築事業完了のため。			

事業名称	洞内・松陽地区小学校の統合及び中学校との併置 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	教育総務課	63
目的	児童数の減少により複式学級を有する洞内・松陽地区の小学校の統合及び中学校との併置をすることで、学校本来の持つ集団的機能の確保と教育の充実を図る。			
手段	開校準備委員会において、統合に関する教育的諸課題の調査及び検討を行い、統合小中学校建設等の計画を進める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
洞内・松陽地区統合小中学校の開校	—	基本設計	実施設計	実施設計
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	25,752	116,326
事業評価	令和 2 年度の目標である実施設計を作成した。今後は、実施設計を基に、新校舎の建設工事を着工する予定である。 また、令和 3 年第 2 回定例会に上程すべく、学校設置条例の改正案を作成した。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	令和 5 年 4 月の開校に向け、校舎建設工事と並行して、開校準備委員会を開催し校歌、校章やスクールバスの運用等について検討を行うほか、条例、規則改正、学校廃止届等の事務を進める。			

事業名称	日本一を目指した特色ある教育活動の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	指導課	64
目的	日本一を目指した特色ある教育活動を推進する。			
手段	各学校の創意工夫を生かした学校づくりへの取組を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
アンケート調査において、自校の特色ある教育活動に関してと回答した児童・生徒の割合	89.3%	94.1%	96.0%	90.0%以上
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,986	4,755	4,921	2,405
事業評価	<p>①報償費や需用費など各校のテーマに応じた柔軟な予算配分により、特色のある教育活動を展開できたことで、「テーマを意識しながら生活した」児童生徒の割合が高くなった。</p> <p>②日本一を目指した自校のテーマを意識して生活していた児童生徒と、意識して教育活動を行った教師の割合がいずれも高いことから、「日本一を目指す」という視点が教師の指導に加わったことが、児童生徒への意識の高まりにつながったと考えられる。</p> <p>③3年間を通して毎年度同額の予算とすることで、地域の人的・物的環境を継続的に活用しながら事業が展開され、学校ごとにそ</p>			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	完了	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>3年間の事業計画であるため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>令和 2 年度は小学校、令和 3 年度は中学校において、新学習指導要領が全面実施となるため、本事業の成果を踏まえ、各校において特色ある教育活動の充実が必要である。本事業では、児童生徒の郷土愛や自己肯定感の向上が、学習意欲の高まりにつながることが分かったので、キャリア教育の充実に関連する新規事業に発展させたい。</p>			

事業名称	コミュニティ・スクールの推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	指導課	65
目的	地域全体で子どもたちの成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める。			
手段	学校運営協議会を導入し、保護者や地域住民などの意見を学校運営に反映させる。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
学校運営協議会制度を導入した学校数	3 校	9 校	10 校	10 校
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	514	553	398	464
事業評価	平成 28 年度の事業開始から 3 年間の大深内中学校区 3 校のモデル事業を経て、令和 2 年度は甲東中学校も事業指定校となり、甲東中学校区 4 校、第一中学校区 3 校の計 10 校で学校運営協議会を設置し、同事業を拡充することができた。各校の学校運営協議会会議録や資料から、どの学校もより地域と連携した教育活動が推進されていることがうかがえる。地域とともにある学校づくりのために、同事業の効果はとても大きいと捉えている。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>コミュニティ・スクール事業については、今後すべての市立小・中学校で設置していく教育委員会の目標があるため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>よりよいコミュニティ・スクールの運用方法について、校長会で周知するとともに、広報とわだ等にも掲載するなどして、学校関係者だけでなく市民へも周知する。</p>			

事業名称	家庭教育への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	66
目的	家庭教育の重要性や大人と子どもの関わりについて理解を深めることにより、家庭における教育力の向上を図る。			
手段	児童・生徒、保護者及び教職員がともに学び合うための学習機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
参加者の理解度	98.0%	91.9%	94.3%	100%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	193	245	271	116
事業評価	コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした回（学校）が多かったものの、実施した学校においては、ニーズに応えた内容で講師等も選定することができ、参加者の理解度や満足度はいずれも高かった。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>家庭教育の重要性を考えるきっかけとなっており、今後も学校から要望を聞き、連携を図りながら実施していきたい。</p> <p>（改善内容）</p> <p>学校から要望を聞き、連携を図りながら、内容の充実を図る。また、理解度の現状値を下げる要因としては「難しい」などの低評価よりも、未回答者によるものであるため、回答を促す工夫を加えていきたい。</p>			

事業名称	放課後子ども教室の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	67
目的	放課後や週末に小学校の余裕教室、社会教育施設などを活用し学びと遊びの場を提供することにより、子どもたちの居場所の確保及び健全育成を図る。			
手段	学習アドバイザーを配置し、学習活動やスポーツ・文化活動、地域との交流活動などを実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
登録児童の参加率	61.5%	70.9%	64.2%	70.0%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,067	2,896	2,513	2,060
事業評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止とした教室も多かったが、実施した場所においては、放課後の有効な活動の場となっている。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>子どもたちの放課後の有効な活動の場となっているため継続していきたい。</p> <p>(改善内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き学校や地域の要望に応じた形式や内容で開催する。 各教室での通常の活動のほか、放課後児童クラブとの一体型プログラムの拡充を図る。 			

事業名称	読書活動の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	市民図書館	68
目的	読書の楽しさや素晴らしさを広めることにより、子どもたちの読書離れを防ぐとともに図書館の利用向上を図る。			
手段	図書館の仕事を学び、周囲の人々へ読書の素晴らしさを伝える取組として、「子ども司書養成講座」を実施する。また、本の魅力を伝え合うことにより、読書のきっかけを作る取組として「子どもビブリオバトル」を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①子ども司書養成講座参加者数 ②子どもビブリオバトル参加者数（発表者数+ 参観者数）	① 8 人/年 ②56 人/年	①20 人/年 ②51 人/年	①24 人/年 ②62 人/年	①20 人/年 ②60 人/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	23	31	32	33
事業評価	①子ども司書養成講座については、目標値を上回る参加者を確保し、実施することができた。 ②子どもビブリオバトルについては、発表者は 2 名減少したが、コロナ禍の中、子ども司書養成講座との合同開催により、参加者は目標値を上回ることができた。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>合同開催により、参加者の確保ができたが、ビブリオバトル単独開催となると、冬休み期間中に開催する 2 回目の参加人数が特に減少し、改善の余地があると思われる。</p> <p>（改善内容）</p> <p>子ども司書養成講座は、調べものや読み聞かせ等に重点をおいたプログラム内容とし、実施することで、子どもたちが周囲の人々へ読書の素晴らしさを伝える取組に繋がるようにする。</p> <p>子どもビブリオバトルは、年 1 回の開催とし、事前学習のための講座を実施する。それによって、より完成度の高いビブリオバトルを実施することができ、子どもたちが本の魅力を伝え合い、読書のきっかけを作る取組に繋げることが出来る。両事業とも、開催時期・事業内容を見直し、事業を実施する。</p>			

基本目標 3

すべての市民が健やかに
暮らせるまち（健康・福祉）

事業名称	保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	69
目的	「第 2 次健康とわだ 21」に基づき、市民の健康増進と生活習慣病の予防を推進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	健康知識の普及啓発と健康意識の向上を図るため、健康教育及び健康相談、家庭訪問による指導を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①簡易血糖測定実施者数（累計） ②メタボリックリックシンドローム該当者と予備軍の減少率（国保被保険者） （特定保健指導対象者の減少率）	①462 人 ②24.3% （平成 29 年 11 月）	①961 人 ②25.6% （平成 30 年 11 月）	①0 人 ②21.6% （令和元年 11 月）	①1,500 人 ②25.0%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	5,299	4,463	4,287	4,816
事業評価	<p>・新型コロナウイルス感染症が管内で発生し、糖尿病専門医と検討した結果、簡易血糖測定は実施することを見合わせた。糖尿病予防対策として、健康講話を実施し、普及啓発に努めた。</p> <p>・健康教育や健康相談の実施数は、コロナ禍により、市民の行動制限や会場の規制などにより減少したものの、感染防止対策を工夫して実施した。健康教育の内容については、新型コロナウイルス感染症予防のタイムリーなテーマを加えて実施した。</p> <p>・特定保健指導対象者の減少率は、2 割弱と鈍化したものの、継続した健康支援が必要である。</p>			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>健康寿命の延伸を図るための取組みが必要とされるため。 （改善内容） 成果指標について、「学んだことを生活に活かすことができる」と答えた人の割合に変更し、市民の健康教養を高め行動変容を促す取り組みを推進する。</p>			

事業名称	健康寿命の延伸			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	健康増進課	70
目的	市民の主体的な健康づくりを促進する。			
手段	特定健診やがん検診受診率の向上のため、「健康とわだポイントラリー」を継続するほか、正しい生活習慣を学び、健康的な生活を送ることができるよう、乳幼児や児童、保護者、働き世代を対象に、健康講座を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
特定健康診査受診率	39.2%	39.8%	37.2%	48.0%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,732	945	774	815
事業評価	<p>・特定健康診査受診率については目標値を達成することができなかったが、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう対象事業や抽選賞品の拡充に努めた。</p> <p>・企業への健康づくり応援事業、子育て世代の健康づくり応援事業については新型コロナウイルスの影響を受け申し込みをキャンセルする企業がみられたが、感染予防対策に努め実施した。また、様々なニーズに対応できるよう講座のテーマを増やし利便性の向上を図った。</p>			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>引き続き市民に対し生活習慣病に関する正しい知識と健診の必要性を伝え、生活習慣病の早期発見、早期治療に務める必要があるため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>市民の健診結果やアンケート調査をもとに、健康とわだポイントラリーや健康講座の内容を見直す。また、健康とわだポイントラリー参加者数については成果指標として追加する。</p>			

事業名称	健康診査の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	71
目的	がんの早期発見・早期治療を促進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	各種がん検診を実施する。また、がん検診の初年度である満 40 歳の受診料無料化や、一定年齢の対象者のうち、子宮頸がん・乳がん検診が未受診の女性へ無料クーポンを交付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
大腸がん検診受診率	27.2%	28.2%	31.0%	40.0%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	70,388	75,306	76,924	80,247
事業評価	<p>令和 2 年度は、年度末年齢満 50 歳の市民の大腸がん検診の無料化に加え、県補助事業を活用し、年度末年齢満 56 歳と満 61 歳のみに限定して、過去 5 年間に一度も大腸がん検診を受けたことが無い市民に対し、大腸がんの検便キット一式を送り無料で健診を行った。加えて、要精検となった市民には、電話による精検勧奨を行った。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>市における大腸がんの死亡率は著しく高い状況にあることから、継続した取り組みとして支援体制の充実を図る必要があるため。</p>			

事業名称	こころの健康づくり			計画番号	72
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	健康増進課		72
目的	こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と互いに支え合う地域づくりを推進し、うつ病の発症やひきこもり、自殺の防止に努める。				
手段	こころに悩みを持つ人を専門家につなぐ役割を担うゲートキーパーの養成を推進するとともに、適切な支援を受けることができるよう相談体制の充実を図る。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度	
①ゲートキーパー数（実数累計）	①441 人	①558 人	①674 人	①628 人	
②自殺死亡率（人口 10 万対）	②24.1 (平成 29 年)	②22.7 (平成 30 年)	②14.7 (令和元年)	②23.9 (令和元年)	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	650	684	596	503	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ゲートキーパー養成講座 1 回あたりの参加者を増やすことで、ゲートキーパーの数を増やした。 こころの健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や互いに支え合う地域づくりを推進に努めたことで、自殺死亡率は減少したが、健康問題や経済状況等により自殺死亡率は大きく変動するため、引き続き自殺死亡率減少に向けた事業実施は必要である。 				
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況		掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>自殺防止につながる取り組みを継続して実施することが必要である。 (改善内容)</p> <p>成果指標については自殺対策計画との整合性を図り「自殺死亡率(人口 10 万対)」の目標値を 21 に変更する。</p>				

事業名称	十和田湖診療所の体制の充実			計画番号	73
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	十和田湖診療所		73
目的	十和田湖畔地域の住民や観光客などの医療を確保する。				
手段	十和田湖診療所を継続開設することにより、安定的な医療を提供する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度	
十和田湖診療所利用患者数	2,384 人/年	2,020 人/年	1,499 人/年	3,660 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	39,884	22,129	24,159	24,769	
事業評価	平成 30 年 4 月以降から常勤医師が内科・外科を標榜し週 5 日で開設診療をしてきたが、令和 2 年 9 月末に医師が体調不良による休職となった。そのため、非常勤医師を週 2 日派遣して、湖畔周辺住民及び遠方から来訪する観光客が安心して生活や観光ができるよう医療の提供維持に努めた。診療日数が減少したことに伴い、患者数も減少した。				
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況		掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>十和田湖診療所を継続開設することが、十和田湖畔地域の住民や観光客などへ、安定的な医療を提供することにつながるため (改善内容)</p> <p>常勤医師が退職後非常勤医師が週 2 回で開設し診療を継続しているが、地域住民のニーズに併せ、診療回数を増やす等整備に努める。</p>				

事業名称	中央病院の医師確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	業務課	74
目的	上十三の中核病院として安全・安心な医療を提供するとともに、病院経営の健全化を図る。			
手段	医師住宅の整備などにより受入体制の充実を図るとともに、関連大学医局などに対し常勤医師派遣を要請するほか、県や医師幹旋会社を介した人材確保に努める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
医師 1 人による診療科の数	6 科	6 科	6 科	0 科
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	139,725	153,692	122,210	123,658
事業評価	<p>○医師住宅については、新住宅の整備を行い令和 2 年 4 月に供用開始した。これにより医師赴任時の住居確保が容易になり、受け入れ体制は大きく改善された。</p> <p>○医師の確保については、定期的に関連大学を訪問し派遣要請を継続しているが、大学医局への入局者が全体的に減少している中、特に 1 人診療科の解消には至っていないため、今後も継続していく必要がある。</p>			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>上十三の中核病院として安全・安心な医療を提供するとともに、病院経営の健全化を図るためには、医師の確保は最重要課題であるため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>近年は臨床研修医を一定数確保できていることから、今後関連大学医局との連携強化が期待できるため、粘り強く派遣要請活動を継続していく。</p>			

事業名称	高齢者の介護予防			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	75
目的	元気な高齢者の介護予防に取り組み、自立した生活を継続できるよう支援する。			
手段	地域住民の交流や高齢者の介護予防に関する知識を深めるため、地域の集会所や温泉施設を活用した介護予防教室などを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①湯っこで生き生き交流事業延べ参加者数	①11,394 人/年	①9,570 人/年	①0 人/年	①14,000 人/年
②地域介護予防教室延べ参加者数	②3,915 人/年	②3,469 人/年	②2,374 人/年	②5,100 人/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	52,625	45,903	49,359	17,431
事業評価	<p>・地域介護予防教室については、介護予防普及と町内会での自主開催を推進するため、在宅介護支援センターが支援している。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で自粛（中止又は延期）する町内会が多く、全体的な開催数が例年に比べ減少傾向であった。特に、自主開催していない町内会が開催を見合わせる傾向にある。</p> <p>・湯っこで生き生き交流事業が登録者の高齢化もあり、登録者数が年々減少しており、事業継続については見直しが必要となった。</p>			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>・湯っこで生き生き交流事業の開催が困難となったため。</p> <p>・地域介護予防教室については、引き続き、実施していない町内会への働きかけを行い、在宅介護支援センターと協力しながら支援を継続する。</p> <p>（改善内容）</p> <p>・湯っこで生き生き交流事業からいきいき体操への移行。いきいき体操のプログラムについては随時見直し、気軽に参加しやすい内容を検討する。交通網空白地帯等を対象とした事業の拡充についても検討し、実施していく。</p>			

事業名称	介護予防・日常生活支援			計画番号	76
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課		
目的	地域の実情に応じた多様なサービスを提供することにより、要支援状態の維持、改善を図る。				
手段	訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント事業を実施することにより、要支援者などに対する効果的かつ効率的な支援に努める。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度	
65 歳以上の高齢者に占める要支援認定者の割合 令和 3 年 3 月末 65 歳以上の人口 20,376 人 要支援 1・2 424 人	2.10%	2.12%	2.08%	2.50%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	51,512	114,005	123,685	116,464	
事業評価	<p>訪問型サービス、通所型サービス共に、令和元年度までは利用者が増加していたが、令和 2 年度は減少に転じた。</p> <p>通所型サービスの短期集中型サービスについては、在宅介護支援センターに委託している介護予防把握事業で事業紹介を行い、事業参加へつなげている。</p>				
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続		
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>潜在的な利用者の掘り起しに向けた関係機関との連携強化及び制度の適正利用確認の継続が必要であるため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>制度の適正利用に向け、地域包括支援センターと連携を強化していく。</p> <p>サービス利用状況を把握し、高齢者の自立支援に必要なサービスを地域ケア推進事業、生活支援体制整備事業等と連携し検討していく。</p>				

事業名称	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	国民健康保険課	77
目的	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸と医療費及び介護給付費の抑制を図る。			
手段	健康長寿支援員によるフレイル等疾病予防及び重症化予防等の保健指導を実施するほか、医療や介護サービスにつながっていない健康状態が不明な高齢者を対象とした個別訪問支援を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
①KDB（国保データベース）システムにおける平均自立期間	—	—	①男性 77.2 歳 女性 83.1 歳	①男性 77.7 歳 女性 83.2 歳
②一人当たり外来医療費増の抑制			②1,741 円減	②2,000 円以下
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	0	0	0	2,294
事業評価	<p>令和2年度から、健康寿命の延伸を図るため、高齢者保健事業と介護予防を一体的に実施する事業を開始し、健康状態が不明な高齢者等に対して個別支援を実施した。</p> <p>①平均自立期間については数値目標を達成できなかったが、長期的な取り組みにより効果が見えてくることから、今後も継続して実施する必要がある。</p> <p>②一人当たりの外来医療費は年々増加傾向であったが、今回減少に転じ数値目標は達成した。しかし、コロナ禍による影響も考えられることから今後の動向を確認していく。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第2期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>加齢に伴う機能低下等高齢者が抱える健康課題に対応することで、自立した生活を送ることができる期間が延伸するため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>高齢者に対する個別支援及び健康教育等を継続する。また、関係課及び関係団体等と情報を共有することで、取組により把握された高齢者の状況に応じた医療及び介護等への接続により、健康的な生活の実現を図る。</p>			

事業名称		包括的・継続的な支援体制の構築			計画番号
事業開始年度		平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	78
目的	包括的・継続的な支援体制を構築し、高齢者に関わる相談を総合的に受け止め、適切なサービスを受けることができるよう支援を行う。				
手段	地域ケア会議を実施するほか、支援を必要とする高齢者の早期発見・対応に努める。また、状況の変化に応じたケアマネジメントが行えるよう介護支援専門員を支援する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①相談件数		①1,303 件/年	①1,482 件/年	①1,564 件/年	①2,200 件/年
②対応件数		②5,230 件/年	②5,433 件/年	②6,100 件/年	②5,000 件/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	23,363	62,238	62,626	64,075	
事業評価	地域包括支援センターを中心に、高齢者の相談を総合的に受け止め、個別ケースに対し迅速な対応に努めている。地域毎の課題について、今後も分析・検討する体制を整え、関係機関との連携・協働を進めていくことが必要。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、電話での対応が多い状況だった。近年、高齢者虐待に関する相談対応が増加傾向。支援が困難なケースにも連携し対応している。				
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続		
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>地域ケア個別会議を通して見えてきた地域の課題について、分析・検討できる体制を整え、さらなる連携・協働の地域づくりを進めていく必要があるため。</p> <p>（改善内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの周知徹底 ・地域ケア会議推進事業の体制整備 ・在宅医療・介護連携推進事業の展開 				

事業名称	介護保険の安定運営			計画番号	79
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課		79
目的	介護を必要とする方に対し、適切な介護サービスを提供する。また、費用の効率化を図ることにより、介護保険事業の安定運営を図る。				
手段	対象者に介護保険給付を行うとともに、介護保険制度の普及啓発や居宅介護支援者向けにサービス利用者の自立につながる研修を開催する。また、適切な介護サービスが計画されているか、ケアプラン点検を実施する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度	
在宅サービスの利用率（居宅サービス利用者数／認定者数） 居宅サービス利用者 2,327 人 認定者数 3,366 人	69.0%	69.7%	70.3%	76.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	6,144,671	6,244,130	6,360,645	6,580,165	
事業評価	他事業を活用し、上記事業実績のとおりケアプラン点検と研修会を実施した。 また、青森県が行っているケアプラン点検アドバイザー派遣事業も活用しケアプラン点検を行った。				
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況		掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>介護を必要とする方が適切な介護サービスが受けられるよう、介護保険事業の円滑な運営が必要のため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>要介護認定者は増加してきているが、居宅サービス受給者は増減が少ないため、利用率は減少傾向にある。これは、要介護認定者のうち一部の認定者が、制度改正により他事業へ移行したためである。そのため、他事業へ移行した認定者数を考慮した新たな目標値を設定し、介護保険事業の安定運営を図りたい。</p>				

事業名称	老人クラブ活動の支援			計画番号	80
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課		80
目的	老人クラブ活動に対する支援を通じ、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。				
手段	老人クラブが行う社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業などの推進のため補助金を交付するほか、活動の活性化・参加者の利便性向上のため老人福祉バスを運行する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度	
老人クラブ会員数	1,485 人	1,307 人	1,265 人	1,700 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	13,808	12,607	11,410	6,478	
事業評価	老人クラブ会員の高齢化により、クラブ活動や行事等の参加が困難になってきていること、また高齢者の価値観の多様化に伴い、会員数が減少している。 また、新型コロナウイルス感染拡大のため、令和 2 年 12 月から令和 3 年 3 月末まで老人福祉バス事業を中止したことにより、今年度の運行台数が極端に減少した。				
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況		掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>老人福祉バス運行台数・単位老人クラブ数ともに減少傾向だが、クラブ活動に対する支援を通じ、今後も高齢者の生きがいや健康づくりを推進するための取組が必要とされるため。</p> <p>（改善内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市老人クラブ連合会との連携。 ・老人福祉バス利用方法の周知（補助金説明会開催時等）。 				

事業名称	十和田いきいき介護支援ボランティアポイント			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	高齢介護課	81
目的	高齢者自身の社会参加を通じた介護予防を推進するとともに、地域住民の交流や健康寿命の延伸を促進する。			
手段	高齢者が行ったボランティア活動にポイントを付与することにより、社会参加を積極的に奨励・支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
介護支援ボランティアポイント事業説明会 ・研修会参加者数 (実数) (延べ数)	17 人/年 91 人/年	13 人/年 104 人/年	6 人/年 110 人/年	50 人/年 180 人/年
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,395	1,122	1,137	1,218
事業評価	継続したボランティア活動につながりにくく、実際にポイント交換までたどり着く参加者が少ない。また、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、登録事業所のうちボランティア受け入れを実施したのが 1 施設しかなかったため、ボランティア活動自体が困難な状況であった。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況		掲載継続
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>高齢者の社会参加は、生きがいづくりや介護予防に必要な要素であり、今後も活動の機会を提供していくための取組みが必要とされるため。</p> <p>(改善内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業周知方法及び事業説明・研修会の開催方法を見直すことで参加者を増やす。 ・実際のボランティア活動につながりにくい要因を明らかにし、活動につながりやすい体制を検討していくことで、高齢者の社会参加を促す。 ・交換商品の見直し・確認については継続して実施する。 			

事業名称	認知症高齢者総合支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	82
目的	認知症の早期発見・早期対応や相談体制の構築など、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。			
手段	認知症高齢者に対する支援施策として、初期集中支援推進事業、地域支援・ケア向上事業、徘徊高齢者等ネットワーク事業及び認知症サポーター養成事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
認知症サポーター養成講座受講者数（実数累計）	9,159 人	9,630 人	9,962 人	9,769 人
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	493	3,862	3,715	4,611
事業評価	<p>認知症初期集中支援チーム員会議を開催し、専門職によるチームアプローチを視野に入れた検討を行いケース対応できている。また、認知症対策検討会で医療・介護・福祉等の視点で認知症施策の取組についてを検討することができている。</p> <p>各地域包括支援センターにも認知症地域支援推進員を配置し、相談支援体制が充実されている。</p> <p>徘徊高齢者等支援事業・駒らん情報めーの登録者数も増加し、警察との連携等対応できている。</p>			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>今後も認知症高齢者数の増加が見込まれ、認知症施策推進大綱をもとに「共生」と「予防」の取り組みの強化を目指し、市の現状や課題に応じた事業の展開が必要であるため。</p> <p>（改善内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する知識の普及啓発の継続及び認知症サポーター活躍の場や機会を広げていく。また、徘徊高齢者等支援事業の利用促進を含め行方不明高齢者の早期発見に向けた対策を検討し、認知症になっても暮らしやすい地域づくりをすすめる。 			

事業名称	救急医療情報キット配布			計画番号	83
事業開始年度	令和2年度	所管部署	高齢介護課		83
目的	救急時において、迅速かつ適切な医療活動を行うことのできる環境を整備する。				
手段	在宅の高齢者に対して、救急時に必要な情報を保管する情報キットを無償で配布する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
①救急医療情報キット配布数（累計数）			①293個	①3,000個	
②救急医療情報キットが救急活動等に活用された件数（件）	—	—	②0件/年	②5件/年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	—	—	—	2,270	
事業評価	令和3年1月から開始した新規事業である。この事業は、(1)満70歳以上の一人暮らしの人(2)満70歳以上の者のみの世帯に属する人(3)避難行動要支援者名簿に登録している人を対象に救急活動等に活用されるように「救急医療情報キット」を無料配布する事業である。今年度は新規事業のため関係機関からのチラシの配布や広報等での周知をおこなった。今後も窓口に来た対象者の方等多くの方に活用されるよう救急医療情報キットを関係機関とともに勤めていく。				
達成状況	その他	第2期実施計画への掲載状況	掲載継続		
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	令和2年度からの新規事業であり、今後も継続予定のため。 (改善内容) 救急医療情報キットを3,000個配布し、救急活動等に活用されるようチラシの配布や周知をしていく。				

事業名称	自立支援給付及び地域生活支援			計画番号	84
事業開始年度	平成17年度	所管部署	生活福祉課		84
目的	障がい者が自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスの充実を図ることにより障がい者福祉の向上に努める。				
手段	介護給付、訓練等給付、自立支援医療及び補装具を給付するとともに、相談支援事業、日常生活用具給付など利用者の状況に応じた各種事業を実施する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
①自立支援給付利用者数	①2,278人/年	①2,484人/年	①2,488人/年	①1,340人/年	
②地域生活支援事業利用者数	②1,764人/年	②1,229人/年	②1,176人/年	②1,230人/年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	1,435,358	1,481,486	1,513,500	1,780,365	
事業評価	障がいの種類や程度、居住状況、サービス利用の意向及びサービス等利用計画案を踏まえて個々に支給決定が行われる「障害福祉サービス」の利用者数は例年並みであるが、事業費は増加傾向にあり、利用者のニーズに応えるサービスの多種多様化によるものと思われる。 また、市が利用者の状況に応じて柔軟にサービスを行う「地域生活支援事業」の利用者数も例年並みであるが、事業費は増加傾向にあり、制度の有効的な活用方法を利用者並びに事業者が理解してきたためと思われる。				
達成状況	おおむね達成できた	第2期実施計画への掲載状況	掲載継続		
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	障がい者の自立した生活を支援していく必要があるため。 (改善内容) 自立支援給付利用者が目標値を大幅に超えているため、目標値を見直す。				

事業名称	手話奉仕員の養成			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	生活福祉課	85
目的	聴覚障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、手話表現技術の習得者養成を図る。			
手段	手話奉仕員及び講師の育成を図るため、手話奉仕員養成研修講座などを実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
手話奉仕員受講者数	64 人	74 人	中止	180 人
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	594	539	594	0
事業評価	令和 2 年度は、コロナ感染症拡大防止により開催しなかった。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	手話を必要とする聴覚障がい者のために、手話を使える人材を確保していく必要があるため。 （改善内容） 基礎課程の受講者が少ないため、入門課程修了者に個別に受講の案内を行うなど、基礎課程受講を促す。			

事業名称	意思疎通支援者の派遣			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	生活福祉課	86
目的	手話又は要約筆記による意思疎通や情報を得る機会を拡大し、聴覚障がい者の社会参加の推進及び意思疎通支援の向上を図る。			
手段	聴覚障がい者に対し、必要に応じて意思疎通支援者を派遣する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
意思疎通支援者の派遣回数	—	—	260 回/年	200 回/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	—	6,204
事業評価	令和 2 年度より十和田市社会福祉協議会へ「意思疎通支援派遣業務」の委託を開始した。 このことにより、市社協へ専任の手話通訳者を配置し、多くの聴覚障がい者の手話通訳派遣依頼に対応することができた。また、通訳のほか相談支援なども行い、聴覚障がい者の不便を解消する一助となった。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	十和田市社会福祉協議会へ専任の手話通訳者を配置し、聴覚障がい者の手話通訳派遣依頼に対応できたため。 （改善内容） 複数の手話通訳依頼に対応するためには、登録派遣通訳者の増加が必要となるため、手話通訳者の育成を図る。			

事業名称	障がい者等の理解促進に向けた研修・啓発			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	87
目的	障がい者の自立と社会参加を支援する。			
手段	障がいや障がい者に対する正しい理解と支援を促すための意識啓発、虐待の防止や障がいを理由とする差別の解消に向け、障がいのある人とない人が交流を深めるための機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
福祉フェア参加事業所数	9 事業所／年	12 事業所／年	中止	15 事業所／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	137	51	63	0
事業評価	令和 2 年度は、コロナ感染症拡大防止のため開催しなかった。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	更に市民に対して障がい者に対する正しい理解を広める必要があるため。 (改善内容) 福祉フェアに参加していない事業者に対して参加を促し、事業者全体で障害者に対する正しい理解を促進する必要がある。			

事業名称	就労継続支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	88
目的	障がい者の就労を支援する。			
手段	就労が困難な障がい者に対して、就労に必要な知識及び能力の向上を支援するとともに、雇用の機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
就労継続支援利用者数	293 人／年	299 人／年	305 人／年	400 人／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	369,095	381,679	402,297	592,645
事業評価	市内には、A（雇用契約）型事業所が 5 ヶ所、B（非雇用契約）型事業所が 16 ヶ所あり、B 型の利用者が多くをしめている。利用者は前年度と比較して 6 人増加しており、就労継続を希望する障がい者は増加傾向にある。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	障がい者の自立に向けて、継続して就労の機会を提供する必要があるため。 (改善内容) 計画相談事業所と連携しながら、障がい者の就労継続支援利用を促していく。			

事業名称	地域福祉活動の増進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	89
目的	市民一人ひとりが福祉を理解し、互いに支え合う地域づくりを推進する。			
手段	十和田市民生委員児童委員協議会をはじめとする福祉関係団体の役割を広く周知するとともに、その活動を支援することにより、地域福祉の増進を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
民生委員・児童委員の充足率	96.6%	89.73%	94.5%	100%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	53,033	52,905	52,373	49,121
事業評価	<p>民生委員・児童委員は、地域における相談支援や助言、高齢者の見守りなど、地域福祉推進の担い手として、なくてはならない存在となっている。</p> <p>年間を通して、町内会長、地区民生委員児童委員協議会等と連携し、委員候補者の発掘に努めている。</p>			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>（改善内容）</p> <p>3 年毎の一斉改選時においては充足率は下がるが、通年的に民生委員活動の啓発により町内会など関係団体へ理解を深めることにより、民生委員候補者の掘り起こしに努め委員の補充を行い、欠員について引き続き民生委員・児童委員の充足を進めていく。</p>			

事業名称	ボランティア活動への参加促進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	90
目的	市民のボランティア活動への参加を促進する。			
手段	広報紙やリーフレットの作成、各種講座の開催などにより福祉意識の醸成を図るとともに、十和田市社会福祉協議会と連携し、地域福祉の担い手となるボランティアリーダーを育成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
ボランティアセンター登録者数	3,170 人	3,173 人	3,234 人	4,054 人
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	45	14	12	12
事業評価	<p>ボランティアは、課題を抱える地域住民を支援するなど、地域福祉を支える貴重な担い手であり、社会福祉協議会と連携し、ボランティア登録を進めるとともに、市民を対象に介護支援ボランティアの研修を実施するなど、ボランティアセンターを拠点として市民のボランティア活動への参加促進と支援に努めている。</p>			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>（改善内容）</p> <p>市民のボランティア活動への参加を促進するためには、市民のボランティアに対するリーダー的人材を育成する必要があることから、社会福祉協議会との連携により、福祉教育やボランティアに関心のある市民を対象に、福祉教育インストラクター養成研修の周知を行い、受講インストラクター数の増加を促す。</p>			

事業名称	生活困窮者自立支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	生活福祉課	91
目的	生活困窮者の実態に応じた指導及び援助を継続的に実施することにより、経済的・社会的な自立を目指す。			
手段	生活困窮者の就労支援を強化するとともに、相談・支援体制の充実により、困窮状態からの自立を促進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
就労プラン作成者の就労・増収率	71.0%	37.50%	63.6%	50.0%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	5,869	5,951	5,718	6,729
事業評価	<p>平成 27 年度からの事業であり、チラシ等により制度を紹介するとともに、民生委員・児童委員等への周知を図っている。</p> <p>生活に困窮している相談者に対し、相談支援をする中で支援プランを作成し、ハローワーク等への関係機関との連携を進め、生活福祉資金の貸し付けや住居確保給付金の支給等の支援を実施することができた。</p>			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>生活困窮に関する相談窓口があることで、ハローワークとの連携による就労など、自立へ向けた支援ができる。</p> <p>（改善内容）</p> <p>制度の市民への周知を図るとともに、相談員の配置及びハローワーク等との連携により、相談支援・就労支援を実施する。また、見守りや社会参加支援についても、民生委員・児童委員や町内会等と協働していく。</p>			

事業名称	国民健康保険税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	92
目的	国民健康保険税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。			
手段	安定的な国民健康保険サービスの提供のため、コンビニ収納による納付窓口の拡大や夜間納税相談などにより、収納率の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
国民健康保険税における ①現年度分収納率 ②滞納繰越分収納率	①94.9% ②14.4%	①95.2% ②14.3%	①95.7% ②21.6%	①92.8% ②16.0%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	12,036	12,390	12,049	11,267
事業評価	<p>令和 2 年度においては、現年度分と滞納繰越分の両方において目標値を超えており、成果を残せたものとする。</p> <p>今後はお、クレジットカード収納の導入などの納税環境の整備を行うとともに、自動音声催告システム等 ICT を活用した事務の効率化を進め、差押え等や執行停止等の処分の強化を図っていく。</p>			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>財源確保のため、収納率向上に向けて取り組むことが必要であるため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>今後も引き続き効率的な納税交渉と、給与・預金・年金・国税還付金等の各種債権の差押え、差押した不動産や動産の公売を行い税金へ充当し、税収の確保に努める。また、長期間差押えしている不動産の残債権調査を行い配当見込のないものは差押解除と執行停止や欠損処理を行い、滞納額の圧縮を図り収納率向上に取り組む。</p>			

事業名称	国民健康保険の安定運営			計画番号	93
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	国民健康保険課		93
目的	被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、国民健康保険財政の安定的な運営を図る。				
手段	特定健康診査及び特定保健指導実施による生活習慣病の予防、医療機関への重複・頻回受診者に対する訪問指導、後発医薬品の推進などにより、医療費の適正化を推進する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度	
①特定健康診査受診率	①39.8%	①40.5%	①36.6%	①60.0%	
②後発医薬品の使用割合	②79.4%	②81.3%	②82.8%	②80.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	54,759	55,350	56,553	52,282	
事業評価	<p>上記内容の事業を実施し、医療費適正化を推進した。</p> <p>①「第3期十和田市国民健康保険特定健康診査等実施計画」にて、目標としている特定健康診査受診率 48%には届かなかったが、コロナ禍であったものの約8割を達成できた。</p> <p>②後発医薬品の使用割合について、目標値を達成できた。</p>				
達成状況	おおむね達成できた	第2期実施計画への掲載状況	掲載継続		
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>特定健康診査受診により生活習慣病の早期発見・予防を行い、将来の医療費の抑制に繋げるため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>特定健康診査について、被保険者の特性に応じた受診勧奨の方法について適宜検討し、健診受診率の向上に努める。</p>				

事業名称	国民年金制度の啓発			計画番号	94
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	市民課		94
目的	市民の年金受給権確保に向けて、国民年金制度の普及啓発を推進し、納付率の向上に努める。				
手段	日本年金機構や年金事務所などの関係機関と連携し、国民年金制度や免除申請などの適切な手続きについて、広報紙やホームページの活用などにより周知を図る。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度	
国民年金保険料納付率	72.1%	73.3%	75.4%	73.5%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	3,490	3,348	1,827	2,613	
事業評価	国民年金保険料の納付率の向上に努めた結果、前年度より 2.1%の増加となった。				
達成状況	達成できた	第2期実施計画への掲載状況	掲載継続		
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>市民の年金受給権確保に向けて、引き続き国民年金制度の普及啓発を推進する必要があるため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>八戸年金事務所管内の目標値は前年度実績+0.72%のため、今後の目標値を上方修正していく。</p>				

基本目標 4

だれもが楽しく学び、豊かな

心と文化が息づくまち

(生涯学習・文化・スポーツ)

事業名称	各種講座の開設 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	95
目的	市民の主体的な生涯学習活動を支援し、学習意欲を高めることにより、心豊かな生活の実現を目指す。			
手段	「とわだ市民カレッジ」、「北里大学公開講座」など、市民の多様なニーズやライフステージに応じた各種講座を開催し、学習機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
アンケート調査において、「満足」、「概ね満足」と回答した受講者の割合	90.1%	88.2%	—	100%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,386	2,245	1,943	0
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら、年度後半には講座を実施することができ、学習機会を提供することができた。			
達成状況	その他	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	市民の学習意欲の向上のため、継続した学習機会を提供する必要がある。 (改善内容) 市民の多様なニーズに応じるため、講師の選定など内容の充実を図る。			

事業名称	寺子屋稲生塾 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	96
目的	先人の開拓精神や故郷の良さを考えることにより、子どもたちの郷土愛を育むとともに、将来の十和田市を支える人づくりに努める。			
手段	小学生高学年を対象に、歴史、文化、自然を主なテーマとした体験学習の場「寺子屋稲生塾」を開設する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
① 寺子屋稲生塾の参加率	①100%	①100%	—	①100%
② 参加者の満足度	②100%	②100%		②100%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	373	569	679	0
事業評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、事業を中止した。			
達成状況	その他	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	様々な体験を通して、郷土を知り、郷土愛を育む貴重な機会となっている。 (改善内容) 地域の教育資源を効果的に活用し、ねらいに即した体験活動の充実を図る。			

事業名称	とわだ子ども議会 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	97
目的	子どもたちに議会や行政の仕組みを知ってもらうとともに、質問を通して自分たちの住んでいるまちについて考えることにより、郷土を愛する心情を育む。			
手段	小学校6年生を対象に議員を選出し、実際に議場で質問などを行い、議会を模擬体験する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
感想文において、「答弁を聞いて良かった」と記述した参加者の割合	100%	100%	100%	100%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	18	0	25	9
事業評価	市政や議会の仕組みを学び、郷土愛を育む子どもたちの体験として重要な機会となった。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	郷土愛を育む子どもたちの体験の機会として重要である。 (改善内容) 毎年同じ内容の質問が提案されることや、答弁作成課が特定の課に集中するため、質問内容が多様となるよう勉強会等で事前に情報提供する。			

事業名称	市民文化活動への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	98
目的	市民の芸術文化活動を支援することにより、文化活動への意識の醸成を図る。			
手段	市民との協働により市民文化祭などを開催するなど、多くの市民が芸術文化に触れる機会を設けるとともに、文化向上に寄与した個人・団体を表彰する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①開催期間 1 日あたりの市民文化祭平均来場者数 ②市民一人当たり市民文化センター・生涯学習センター年間利用回数	①1,373 人 ②2.16 回	①1,000 人 ②1.85 回	①0 人 ②使用不可	①1,300 人 ②2.05 回
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,444	1,451	1,771	1,206
事業評価	令和 2 年度は市民文化センター・生涯学習センターの長寿命化改修やコロナ禍の為、事業を行うことができなかったが、市民文化センター・生涯学習センターを安全かつ長期的に運用できる基盤整備が実現できたことから、文化活動の活発化により文化センターの利用者増を目指していきたい。			
達成状況	その他	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	高齢化により、各指標は減少傾向しているが、若年層を取りこむような呼びかけや仕掛けを検討し文化活動が活発になるような取り組みを行うことで事業を継続していきたい。 (改善内容) 若年層への活動について活発化を促す事で文化活動を活発化し、市民文化祭の来場者や市民文化センター、生涯学習センターの利用者増につなげていきたい。			

事業名称	文化遺産の保存と活用 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	99
目的	文化財愛護精神の普及啓発に取り組むとともに、伝承活動の活発化と後継者育成を促進することにより、地域の貴重な文化遺産の保存・活用を図る。			
手段	国指定天然記念物である法量のイチヨウの樹勢回復に取り組むほか、文化財保護団体の活動支援に努める。また、市伝統芸能協会と連携し「伝統芸能まつり」を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
伝統芸能まつり入場者数	600 人	600 人	-	760 人
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,131	3,166	1,597	1,247
事業評価	<p>民俗芸能については、市民文化センターの休館、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、伝統芸能まつりは、実施できなかったものの、市の補助金や国の支援制度を活用し、伝承活動の活発化と後継者育成を促進することができた。</p> <p>国指定天然記念物法量のイチヨウの樹勢回復については、状況は改善しているが、ナラタケ病の根絶に向け、次年度も引き続き治療を実施予定としている。</p>			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況		掲載継続
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>・目標は達成できなかったが、貴重な文化遺産を今後残していく必要がある。 （改善内容）</p> <p>・貴重な文化財について継続的な支援等をおこない、保存、継承に努めていく。特に民俗芸能団体については、高齢化が進み、後継者育成が急務であることから、伝統芸能まつりを継続していくとともに、国の支援策等も活用しながら活動を支援していきたい。</p>			

事業名称	郷土館及び十和田湖民俗資料館の充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	100
目的	本市の歴史と文化に関する資料や民俗資料の保存と活用を進め、郷土についての包括的な学習機会を提供する。			
手段	国指定重要文化財である旧笠石家住宅の適正な維持管理を行う。また、移動郷土館、子ども見学体験事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①移動郷土館申込回数	①13 回/年	①10 回/年	①13 回/年	①12 回/年
②子ども見学体験事業申込回数	②9 回/年	②9 回/年	②1 回/年	②9 回/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	11,404	7,087	8,072	7,474
事業評価	<p>コロナ禍の為、十和田湖民俗資料館で実施している子ども見学体験事業は殆ど応募がなかったが、移動郷土館は 13 校からの応募があり、目標を達成出来た。また、事業の中で、郷土館を紹介する時間を設けたところ、興味を持った児童が来館する等の効果があった。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況		掲載継続
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>市内小学校において、十和田市の昔の暮らしを知る貴重な場となっていることから、今後とも事業を継続していきたい。 （改善内容）</p> <p>郷土館の収蔵品を活用した新しいメニューの開発や市外小中学校へも周知することで、十和田市の郷土の歴史や文化に触れる機会を広げて行くとともに、郷土館へも来館してもらえるような仕掛けづくりを行っていく。</p>			

事業名称	「市民ひとり1スポーツ」の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	101
目的	市民のスポーツに接する機会の充実、スポーツ活動への参加意識の醸成を図る。			
手段	ライフステージに応じた健康づくりを進めるため、とわだ駒街道マラソン大会、各種スポーツ教室などを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
とわだ駒街道マラソン大会参加者数	— (中止)	— (中止)	— (中止)	1,900 人
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	16,617	16,605	17,062	8,272
事業評価	平成 30 年度及び令和元年度は台風のため、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。 いきいき健康づくり事業は、年齢性別等によらず楽しめる軽スポーツ、レクリエーションスポーツを実施しており、参加者数の大きな変動はなかった。			
達成状況	その他	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	駒街道マラソン大会は、当市のスポーツイベントの中でも幅広い年代で多くの市民がズボーツを実施、参加できるイベントであるため。 (改善内容) マラソン大会について、市街地、近郊をコースとすることで安全の確保のための交通規制、スタッフの確保の課題もあり、また、当市で開催されるマラソン大会が他にもあることや中止が続いていることなどをふまえ、競技種目の見直し、事業縮小、実施方法の変更等も検討する。競技性よりは市民のスポーツ機会、スポーツ活動への参加意識の醸成などの観点で、大会継続やスポーツイベントについて検討をする。			

事業名称	(仮称) 屋内グラウンドの建設 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	102
目的	耐震診断の結果、耐震性が低いため廃止した旧市民屋内グラウンド及び旧南屋内グラウンドに替わる、防災機能を兼ね備えた新たな(仮称)屋内グラウンドを建設する。			
手段	建設工事に着手し、年度末の完成を目指す。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
(仮称) 屋内グラウンドの建設	基本設計・実施設計策定	工事着手	完成 供用開始	完成
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	6,066	45,854	655,540	118,629
事業評価	令和 2 年度に工期延長にはなったが、延長期限内に工事を完了した。 工事完了からスムーズに供用を開始させることができた。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	完了	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	令和 2 年度に完成、供用開始のため。			

事業名称	新志道館の建設 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	103
目的	築 40 年以上経過しており、耐震補強したものの老朽化が著しい志道館について、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため建設する。			
手段	令和 3 年度（2021 年度）の完成を目指し、基本設計・実施設計を策定する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
新志道館の建設	基本構想	基本設計	実施設計 建設工事	完成 (令和 3 年度)
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	1,728	45,847	491,561
事業評価	建設用地内の既存建物の解体撤去を実施し、計画工程どおり建設工事に着手し、進行管理を行った。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	令和 3 年度内に建設工事の完了、令和 4 年度に既存の志道館の解体、外構（駐車場）整備の計画であるため。			

事業名称	アネックススポーツランドの利活用促進			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	104
目的	アネックススポーツランドの利活用を促進する。			
手段	テニス合宿等を行う学生の団体に対して宿泊料の一部を助成するほか、児童生徒等を対象としたテニス教室を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
宿泊料助成制度延べ利用者数	—	—	0 人	400 人／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	—	600
事業評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響から、合宿助成制度の利用者はなかったが、要綱を制定し、大学へのチラシの配布やホームページなどにより周知を図った。</p> <p>プロから指導を受けれる貴重な機会となり、児童・生徒のテニスの技術向上、普及が図られた。</p> <p>冬期間や雨天時でもテニスなどのスポーツが行えるアネックススポーツランドのPRが図られた。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>宿泊料助成は令和 2 年度からの事業だが、同年はコロナの影響により利用者がなく、今後の実績・成果等により、事業の評価、検証を要するため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>制度の利用が促進されるよう、助成対象者の見直し、対象宿泊施設の増加を図る。関係団体についての情報収集により、関係団体への効果的な広報活動を行い、制度や事業の周知、PRを図る。今後は、成果指標をアネックススポーツランドの利用者数に変更する。</p>			

基本目標 5

地域で助け合い、災害に強く
犯罪のない、安全・安心な
まち（安全・安心）

事業名称	消防団施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	105
目的	地域住民の生命と財産を守るための体制づくりを推進する。			
手段	消防団の統合整備計画を踏まえ、老朽化している消防屯所を整備するとともに、地域の消防・防災活動を行う消防団車両を更新する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
消防屯所改築数	11 箇所	12 箇所	13 箇所	13 箇所
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	43,539	58,311	55,408	69,542
事業評価	令和 2 年度は、竣工から 46 年が経過していた深持屯所を改築するとともに、配備から 32 年が経過していた夏間木、35 年が経過していた宇樽部の 2 屯所の車両を更新し、小型ポンプ付積載車を配備した。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>地域の消防・防災活動の中核を担う消防団活動の充実強化を図るため。 (改善内容) 引き続き、消防団の屯所及び車両の整備計画を踏まえ、老朽化した消防屯所の改築、消防団車両の更新を進める。</p>			

事業名称	自主防災組織の育成			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	総務課	106
目的	地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。			
手段	自主防災組織の設立を促進するため、設立団体に対し防災資機材などの整備費を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
自主防災組織の ①世帯カバー率（婦人防火クラブを含む） ②組織数	①43.2% ②44 団体	①44.5% ②48 団体	①47.0% ②49 団体	①45.0% ②55 団体
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,395	3,000	2,399	600
事業評価	令和 2 年度は 1 団体が新規設立し、組織数（新規設立 5 団体）の目標に満たなかったが、世帯カバー率は上昇し、地域防災力の向上が図られた。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>全国的に大規模災害が頻発しており、共助を担う団体としての自主防災組織の重要性が増しているため。 (改善内容) 奥入瀬川周辺地域は、浸水の危険性があることから、自主防災組織の組織率が高いが、奥入瀬川周辺地域以外においても、地域住民の防災意識を高め、自主防災組織を設立することにより地域防災力の向上を図る。</p>			

事業名称	災害時における避難体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	生活福祉課	107
目的	災害発生時に備え、避難行動要支援者の支援体制の整備に努める。			
手段	避難行動要支援者名簿を作成し、関係機関で共有する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
名簿登録同意者数	1,779 人	1,688 人	1,624 人	2,700 人
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	547	557	3,666	530
事業評価	<p>避難行動要支援対象者の更新を行い、新規対象者へ避難行動要支援者名簿への登録についてのお知らせを申請書兼同意書とともに送付し、名簿への登録を呼びかけた。</p> <p>また、町内会長、民生委員、児童委員に対して要支援者名簿を配布し、支援について理解と協力を求めた。</p>			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>避難行動要支援者の方々が災害発生時の避難等の際に、地域の中で可能な限り支援を受けられるようにするため、引き続き避難行動要支援者名簿の作成・提供を行う。</p> <p>（改善内容）</p> <p>要支援者に身近な町内会長・民生委員児童委員を通じて、支援が必要と思われる方の掘り起こしなど新規同意登録者の促進について理解と協力の働きかけを行っていく。</p>			

事業名称	駒らん情報めーるの配信			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	総務課	108
目的	地域の安全・安心に関する情報を配信することにより、災害や犯罪に強い地域づくりを推進する。			
手段	災害時における緊急情報や、気象、火災、防犯、交通安全、消費生活、ライフラインなどに関する情報をメール配信する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
メール登録者数	2,947 人	2,939 人	3,649 人	3,200 人
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,685	1,685	1,685	1,685
事業評価	令和 2 年度末の駒らん情報めーるの登録者数は、3,649 人（前年度比 710 人増）となった。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>災害時における緊急情報（避難所の開設や給水車の到着時間等）を、市が直接市民へ情報伝達できるプッシュ型の手段であるため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>登録者を増やすため、他課の主催する防災に関わるイベント以外においても登録を呼びかけて貰い、幅広く登録促進活動を行っていく。</p>			

事業名称	消防水利の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	109
目的	災害時に想定される被害を軽減するための体制づくりに努める。			
手段	計画的に、消火栓の整備を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
消火栓設置基数	1,152 基	1,158 基	1,169 基	1,161 基
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	7,700	7,700	7,700	7,700
事業評価	計画通り事業を実施した。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>消防水利の整備を進め、消火栓の設置基数は増えているが、市の水利の充足率（63.1%）は県平均（69.7%）に比べまだ低いため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>消防水利の整備が必要だが、水道管が敷設されていない等の理由により整備ができない場所への消火栓設置について、水道管敷設の可能性を水道課と協議し、整備の検討をしたい。</p>			

事業名称	非常用物資の備蓄			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	総務課	110
目的	災害時に避難者が安心して生活できるための体制づくりに努める。			
手段	「十和田市地域防災計画」に基づき、備蓄物資を計画的に整備する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
災害時想定避難者の備蓄物資	1,554 人×3 日分	2,220 人×3 日分	2,886 人×3 日分	2,886 人×3 日分
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,243	2,966	2,772	2759
事業評価	計画通り整備を行った。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>十和田市地域防災計画において想定する、大規模地震災害時の避難者数に対応できる数量の備蓄が必要なため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>備蓄する物資の種類について、衛生面やアレルギー対応等に配慮しつつ常に見直しを行い、避難者が利用しやすいものについて備蓄するよう検討を進める。</p>			

事業名称	同報系防災行政無線の整備			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	総務課	111
目的	情報伝達の強化を図ることにより、自然災害や武力攻撃などの脅威に備える。			
手段	市内全域に同報系防災行政無線を整備する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
同報系防災行政無線の整備	実施設計	工事着手 一部完成	整備完了	整備完了
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	10,260	13,624	983,615
事業評価	市内全域に屋外拡声子局 100 局整備し、送信局、主配信局、副配信局、屋外拡声子局を含め、合計 126 局整備完了したが、戸別受信機の配布は 459 個（うち 6 個返還）に留まり合計 770 個で計画通りにいかなかった。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>市内全域に同報系防災行政無線の送信局、主配信局、副配信局、屋外拡声子局 126 局は整備完了したが、戸別受信機は配布予定 3,100 個のうち、配布が 770 個に留まっているため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>戸別受信機の配布個数を増やすため、戸別訪問等で配布していく。</p> <p>①障害者世帯約 300 個、②生活保護世帯約 300 個、③土砂災害世帯約 160 個、④75 歳以上のみで手助けが必要とされる世帯約 1,500 個を配布予定。</p>			

事業名称	防犯活動の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	112
目的	防犯に関する意識啓発に努め、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	防犯灯の設置及び維持管理と防犯活動を行う各団体への支援を通じ、地域の安全活動を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
刑法犯認知件数	204 件/年	184 件/年	138 件/年	250 件/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	65,413	62,621	28,114	30,465
事業評価	市内木柱更新工事は令和元年度で終了。防犯灯設置工事は町内会要望に基づき新たに 25 箇所設置し地域の安全に寄与することができた。また、防犯活動を行う団体によるパトロールや啓発活動により市民の防犯意識の向上に繋がっている。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>刑法認知件数は減少しているものの市民の安全・安心のため、防犯灯設置を中心とした防犯事業を実施していくため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>防犯灯設置工事については、未だ暗く防犯上危険と思われる場所も存在する。よって、今後も安心して生活できる環境を提供するため、防犯灯設置工事は継続していく。</p> <p>防犯事業委託については、市民のさらなる防犯意識の向上を目指すために、内容を見直し継続していく必要がある。</p>			

事業名称	市民相談の開設			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	113
目的	市民相談の充実を図り、様々な問題解決の一助となるよう努める。			
手段	市民のニーズに合わせて、法律相談、司法書士相談などの市民無料相談を開設する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①法律相談件数	①79 件/年	①77 件/年	①71 件/年	①84 件/年
②司法書士相談件数	②14 件/年	②21 件/年	②19 件/年	②24 件/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	414	411	413	409
事業評価	新型コロナウイルスの影響を受けながらも市民の身近なところに相談窓口があることによって気軽に相談することができ、市民の悩み事の早期解決の一助となっている。特に法律相談、司法書士相談の市民ニーズは高い状況にある。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	市民から各種相談業務が求められているため。 (改善内容) 現状の相談業務体制を維持していく。			

事業名称	交通安全対策の実施			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	114
目的	交通事故のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	高齢者の運転免許証の自主返納を支援することにより、交通事故の防止に努める。また、関係団体と連携した交通安全教室の開催や街頭啓発活動により、交通ルールの遵守と交通マナーの普及を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
人身事故件数	201 件/年	191 件/年	155 件/年	200 件/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,684	5,009	6,386	6,034
事業評価	平成 29 年度から開始した高齢者運転免許証自主返納支援事業は、高齢者による事故防止に寄与しており、令和 2 年 4 月からは市役所のみではなく市交通安全協会でも申請を受付けることとした。 また、市交通安全協会が実施している交通安全教室は、幼少期からの交通安全に対する意識向上につながっている。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	民の交通安全に対する意識向上を図り、交通事故から市民の安全を守るため。 (改善内容) 現状の交通安全対策体制を維持しつつ、今後の社会ニーズに対応した施策を推進していく。			

事業名称	セーフコミュニティの推進			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	まちづくり支援課	115
目的	市民及び関係機関との協働により、事故やけがの減少に努める。			
手段	事故やけがを予防するための活動成果を科学的に検証し、セーフコミュニティ活動を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
セーフコミュニティ関連の出前講座、行政視察対応件数	2 件/年	3 件/年	2 件/年	5 件/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,435	6,846	9,878	4,584
事業評価	<p>事故やけがは予防できるという理念のもと、外傷データの分析を行うとともに、市民及び関係機関との協働により、子ども・高齢者等 8 分野の課題に取り組み、安全・安心なまちづくりの推進に努めた。今後も令和元年度の現地審査において審査員から受けた助言を活かしながら、次回認証を見据えながら活動を推進していきたい。</p> <p>また、新型コロナウイルスの影響を受けながらも出前講座 2 件に対応し、セーフコミュニティの周知に努めた。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>引き続き安心・安全なまちづくりの手法として官民協働で取り組んでいくため。 (改善内容) 市民等に対してはより一層セーフコミュニティの周知、意識高揚を図っていく。目標値等については、社会情勢の変化による影響（特に行政視察）が大きいため現状維持とする。</p>			

事業名称	青少年育成対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	116
目的	青少年の非行防止に努め、健全な育成を図る。			
手段	青少年補導委員を委嘱し、少年犯罪の未然防止や早期発見、早期対応に努める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
刑法犯少年件数	3 件/年	3 件/年	1 件/年	7 件/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	228	211	215	115
事業評価	<p>新型コロナウイルスの影響で前期の補導活動は中止としたが、後期においては青少年を巻き込んだ犯罪の未然防止や早期発見のため、青少年補導委員による巡回補導活動を実施した。</p> <p>また、青少年補導委員は研修会にも参加し、知識向上に努めた。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>今後も青少年補導委員による巡回補導の実施を継続しながら、刑法犯少年件数の減少に努める。 (改善内容) 青少年補導委員の確保に努めながら、委員各自のスキルアップを図り、刑法犯少年件数の減少に努めていきたい。</p>			

事業名称	新たな広域的コミュニティ活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	まちづくり支援課	117
目的	地域の暮らしを支えるコミュニティ組織の立ち上げや人材の育成などの基盤強化により、コミュニティ活動の活性化を図る。			
手段	概ね小学校区を単位とするコミュニティの組織化を支援するため、地域づくりの専門家を招いて地域づくり座談会を開催し、地域住民の理解と機運の醸成を図るほか、組織化されたコミュニティ活動を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
広域コミュニティの登録数	4 団体	4 団体	4 団体	12 団体
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,497	3,778	3,413	2,470
事業評価	コロナ禍で集まりの場を設けることができず、座談会・広域コミュニティ組織の立ち上げまでは達成できなかった。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>地域を維持していくための手段の 1 つとして、広域コミュニティの組織化が必要であるため。また、十和田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン第 2 期総合戦略事業としているため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>地域づくり座談会未実施地区だけでなく、地域づくり座談会を実施した地区においても、広域コミュニティの必要性やメリットを改めて伝えていくとともに、既に組織化されている地区の事例を紹介する等により、広域コミュニティの組織化を進めていく。</p>			

事業名称	町内会活動への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	118
目的	地域コミュニティ機能の維持・増進を図り、地域住民が主体となるまちづくりを推進する。			
手段	町内会の活動を支援するとともに、活動拠点となる集会施設の環境整備を進めることにより、地域コミュニティの強化を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
集会施設トイレ水洗洋式化率	59.0% (79/134)	59.7% (80/134)	60.4% (81/134)	71.6% (96/134)
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,514	1,817	440	952
事業評価	令和 2 年度においては、集会施設環境改善事業にて 2 町内会の取り組みを支援している。前年度と比較して制度活用団体は増加した。引き続き事業周知に努め、制度活用の推進を図っていく。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>住民が集まりやすい環境整備をすることで、住民が集い、地域課題解決に向けた協議の場への発展が見込まれるため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>地域住民の活動拠点の機能強化を図るため、事業について広く周知するための方法を検討し、集会施設の環境改善への取り組みを引き続き支援する。</p>			

事業名称	移住・交流への支援体制の強化			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	政策財政課	
119				
目的	人口減少対策として、出会い・結婚や移住・交流及び定住を促進する。			
手段	本市を知ってもらおう取組として、移住セミナーなどへの出展、移住情報の発信、同窓会の支援、本市に来てもらう取組として、お試し住宅やお試し短期滞在、交流プログラムなどを実施するほか、結婚支援として婚活セミナーなどを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①社会増減数	①▲125 人 (平成 30 年)	①▲112 人 (令和元年)	①▲181 人 (令和 2 年)	①▲248 人 (令和 2 年)
②制度を活用した移住者数	②38 世帯 94 人/年	②46 世帯 125 人/年	②57 世帯 134 人/年	②30 世帯 90 人/年
③婚姻率	③3.8 (平成 29 年)	③3.6 (平成 30 年)	③3.1 (令和元年)	③4.6 (令和元年)
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	51,255	42,193	52,665	53,751
事業評価	<p>①社会増減数については、減少数が年々、縮小傾向となっていたものの、令和 2 年は減少数が増となった。</p> <p>②様々な機会を捉えて移住・定住支援制度の周知を実施したことにより、移住先としての認知度を高めることができ、移住・定住住宅取得等補助などの支援制度を活用した移住者数の増加につながった。</p> <p>③婚活セミナー等の結婚支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、開催回数、参加者数ともに少なく、婚姻率の増加には至らなかった。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>引き続き、人口減少対策として移住・交流及び出会い・結婚の促進に取り組む必要があるため。 (改善内容)</p> <p>①同窓会支援補助を廃止し、移住・定住に係る情報発信事業を強化する。</p> <p>②県外からの若年層の利用を想定し、移住お試し滞在補助を廃止し、移住・定住引越し補助の対象者を変更する。</p> <p>③婚活イベントを各団体が独自に行うようになったことから、出会い・結婚の支援補助を廃止し、婚活サポーターとの情報交換を行う場を設ける。</p>			

事業名称	都市間交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	120
目的	より多くの人たちと幅広い分野での交流を深めることにより、地域への新しいひとの流れをつくる。			
手段	岩手県花巻市との友好都市交流や高知県土佐町との姉妹都市交流など、多様な都市間交流を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
市民の交流人口（事業参加者）	146 人／年	190 人／年	14 人／年	210 人／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	351	370	684	64
事業評価	友好都市岩手県花巻市との交流については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、十和田市サッカー協会が行った団体交流の実施のみとなったことにより、交流人口については大幅に減少した。姉妹都市高知県土佐町との交流については、同様の理由により交流事業は中止となった。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>交流人口の増加のために必要な取組であるため。 （改善内容） 新渡戸友好都市交流委員会が主催する事業には、多くの市民が参加しているものの、各団体が行う交流事業の参加人数が低調であるため、その交流事業に、多くの市民に参加してもらうよう働きかける。</p>			

事業名称	小学生交流事業の充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	121
目的	友好都市などとの交流を通して、本市の歴史を再確認し郷土理解を深めることにより、次代を担う青少年の健全育成を図る。			
手段	小学生を対象とした「花巻友好都市交流」、「日本三大開拓地交流」、「土佐町親善交流」事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
感想文において、「交流事業に参加して良かった」と記述した参加者の割合	100%	90.9%	中止	100%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,700	2,018	4,456	0
事業評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、事業を中止した。			
達成状況	その他	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>令和元年度までの参加者は、自ら進んで参加している形態が多いこと、また、ホームステイ等による関係者との触れ合いや様々な体験に満足した感想文が寄せられており、人材育成のため継続すべき重要な事業である。 （改善内容） 多くの機会を捉えて当該事業の周知徹底に努め、多くの参加者を確保するほか、関係市町との連携を強化して当該事業の更なる充実を目指す。</p>			

事業名称	国際交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	122
目的	外国人住民が安心して生活し、活躍できる多文化共生社会の推進を図るとともに、異文化交流などの国際交流活動により、市民の国際感覚の育成を目指す。			
手段	外国人住民のニーズに対応した多言語による生活情報を発信するとともに、国際交流活動を支援し、国際化の意識高揚と充実を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
多言語生活情報ページの閲覧回数	863 回/年	429 回/年	219 回/年	700 回/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	162	161	162	157
事業評価	本事業は多文化共生社会の推進を図ることを目的としており、HP において外国人が暮らしやすい情報を発信している。今年度の実績をみると目標値を超えることができなかったため、外国人のニーズを十分に把握する必要がある。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	多文化共生社会の推進を図るために必要な取組であるため。 (改善内容) 市 HP での多言語による生活情報の発信について、市内国際交流関係団体から外国人住民のニーズを把握し、事業を実施していく。			

事業名称	空き家等対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	都市整備建築課	123
目的	空き家等の適正管理を促し、市民の安全・安心な暮らしを守る。			
手段	空き家等の現状、課題を整理し、空き家の防止、利活用の推進、管理不全な特定空家等への対策を明確にする計画を作成する。また、空き家等の所有者に対し流通及び適正管理に向けた助言又は指導などを行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
空き家等に関する苦情件数	47 件/年	37 件/年	80 件/年	31 件/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	4698	520	505
事業評価	雑草・樹木の繁茂や毛虫の発生などの苦情が多く寄せられており、今後もこのような類の苦情は増加することが予想されることから適正管理に向けた助言や指導は継続する。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	今後も適正管理に向けた助言や指導は継続する必要があるため。 (改善内容) 空き家については、今後も増加が予想されることから定期的に実態調査を実施し、適正管理依頼と同時に空家等の発生を予防する取組や空き家を解消しやすい制度の構築を図る。			

事業名称	空き家の利活用促進			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	都市整備建築課	124
目的	人口減少対策として、空き家を活用した移住・定住を促進する。			
手段	本市が開設する「空き家バンク」に登録する物件所有者や空き家を利用する移住・定住者を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①社会増減数	①▲125 人	①▲112 人	①▲183 人	①▲248 人
②空き家バンク物件の成約数	(平成 30 年)	(令和元年)	(令和 2 年)	(令和 2 年)
③制度を活用した移住・定住者数 (中古住宅分)	②6 件/年 ③15 世帯 35 人/年	②3 件/年 ③11 世帯 25 人/年	②7 件/年 ③14 世帯 23 人/年	②10 件/年 ③20 世帯 40 人/年
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	655	700	300	740
事業評価	市広報・ホームページ、パンフレット等を活用し、空き家バンク制度の周知を継続したこと等により、過年度と比較して、物件の成約件数を増加させることができた。			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	空き家の増加を抑制するため、さらなる利活用を図る必要があるため (改善内容) 空き家バンクの制度については、情報発信を強化するとともに不動産団体と連携しながら運用を行う。			

事業名称	消費生活センターの充実			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	125
目的	消費生活相談窓口の充実強化や消費者教育の推進により消費者問題の解決や消費者被害の未然防止に努め、消費者の安全・安心を確保する。			
手段	消費生活センターを活用し、相談体制の確立を図るとともに、消費者への意識啓発を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
消費生活相談員の助言又はあっせんした案件数	202 件/年	200 件/年	201 件/年	200 件/年
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	8,375	7,753	8,800	7,751
事業評価	消費生活センターを開設し、契約トラブル等の相談に対応し、消費者問題の解決や消費者被害の未然防止に努めた。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	消費者問題の解決や消費者被害の未然防止に努め、消費者の安全安心を確保するため。 (改善内容) 消費生活問題の相談窓口として市民等の間にも浸透しており、今後も現状の体制を維持していきたい。			

基本目標 6

ゆとりと潤いあふれる

暮らしを実感できるまち

(環境)

事業名称	ユネスコエコパークへの登録 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	政策財政課	126
目的	貴重な自然を保護し、未来に引き継ぐとともに、自然と地域経済の調和を図るため、「ユネスコエコパーク」への登録を目指す。			
手段	国、県及び関係自治体などによる管理運営に係る協議、学識経験者などによるゾーニングの検討、市民の意識啓発活動を展開し、十和田・八甲田周辺地域をユネスコエコパークへ登録する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
ユネスコエコパークへの登録	未登録	未登録	未登録	登録
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	203	101	132	50
事業評価	登録を想定していた地域は国立公園として自然の風景地が保護されており、更にナショナルパークとして周知や整備が行われ、認知度の上昇や誘客に十分な効果が得られること、また、「奥入瀬ビジョン」により取組が検討されていることから、地域として取り組むエコパーク登録の必要性は少ないと考える。よって、エコパーク登録事務を休止せざるを得ないと判断し、休止とすることを 12 月 1 日に決定した。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	休止・廃止	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>エコパークは「自然と人間社会の共生」を目的とした取組であり、3 段階のゾーニングをすることで環境保全と地域経済の調和を目指すものである。十和田市においては、環境保全に関しては国立公園法による規制をもって環境に悪影響のある活動や工事等は制限されている。また、自然と地域経済の調和についても、冬季観光の強化や国立公園満喫プロジェクトなどで受入体制を整備することで独自の魅力を整え、その魅力を積極的に発信することにより十和田湖や奥入瀬溪流の景勝地としてのブランド化を進め、観光業へとつなげている。</p> <p>このような現状の中で、環境保全や自然と地域経済の調和に関してエコパーク登録による効果は薄く、また、周辺自治体の協力を得ることも同様の理由から難しいため、休止とする。</p>			

事業名称	環境保全団体の育成			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	127
目的	自然環境保護に対する意識の高揚を図り、自然環境の保全に努める。			
手段	奥入瀬川流域を中心とした不法投棄パトロールなどの環境保全活動に取り組むとともに、環境保全団体の育成と活動支援に努める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①奥入瀬川クリーン作戦参加者数	①中止	①708 人/年	①中止	①1,000 人/年
②名水地（5 箇所）の苦情件数	②0 件/年	②0 件/年	②0 件/年	②0 件/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	195	495	195	195
事業評価	<p>①指標としている奥入瀬川クリーン作戦自体は中止となったが、協議会は代替事業を実施し活動を継続させた。</p> <p>②一年を通し、定期的な水質検査と、清掃や施設点検などの維持管理を行った。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	イベント参加者については天候等にも左右されることもあり、また苦情件数 0 を維持できていることから、①②について取組を継続する。			

事業名称	稲生川ふれあい公園遊歩道補修			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	農林畜産課	128
目的	市民が自然にふれあう機会の創出を図り、景観及び健康づくりを推進する。			
手段	市民が安全に利用できるよう、稲生川ふれあい公園内の遊歩道を補修する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
遊歩道補修延長（全1,700m）	—	—	275m/年	250m/年
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	—	—	—	3,795
事業評価	令和2年度については、予算内で275m/年を補修した。 予定の250m/年を上回る進捗となった。			
達成状況	達成できた	第2期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	遊歩道の補修予定延長L=1,700mが完了するまで、継続する。			

事業名称	公害発生防止対策			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	まちづくり支援課	129
目的	快適な市民生活を促進するため、公害の発生防止に努める。			
手段	公害苦情への対応、公害防止協定の締結及び遵守の指導を行うとともに、公害に対する調査、監視及び指導を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
公害発生件数	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	13,369	13,040	13,630	15,039
事業評価	公害防止協定を締結している事業所への立入調査の実施や定期的な調査報告により、公害の発生を予防した。			
達成状況	達成できた	第2期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	公害の発生を防止、早期発見する必要があるため。 （改善内容） 協定に基づく検査結果の報告、立入調査を行っており、公害発生件数0件が達成されているため、改善点はない。			

事業名称	カラス被害対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	130
目的	市民の快適で安全・安心な暮らしを守るため生活環境の保全に努める。			
手段	カラス苦情に対応し、箱わなによるカラス捕獲やカラス撃退グッズの貸出などを行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
カラス駆除数	53 羽/年	26 羽/年	7 羽/年	200 羽/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	85	212	94	193
事業評価	カラスの箱わなによる捕獲は困難だったが、カラス追払いグッズを貸し出すなどして苦情対策に努めた。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>カラスに関する苦情解決の一助として、カラス追払いグッズの貸し出しや他の対策を検討する。 (改善内容)</p> <p>カラス対策として、箱わなはカラスが危険性を認識しているのか効果が薄れてきたことから、追払いグッズの貸出しに成果指標を変え、事業を継続して対応する。</p>			

事業名称	飼い犬マナー向上対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	131
目的	狂犬病発生の予防や公衆衛生の向上を図る。			
手段	飼い犬の登録の必要性について市民へ周知するとともに、年 1 回の注射が義務付けられている狂犬病予防注射の機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
狂犬病予防注射接種割合	90.6%	92.8%	96.3%	93.0%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,299	2,265	4,425	2,623
事業評価	春の集合注射が、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となり、接種率の低下が懸念されたが、動物病院での接種の呼びかけや、秋の集合注射を長期間で行うことにより、目標値達成となった。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>狂犬病の発生を予防するため。 (改善内容)</p> <p>接種率が 100%とまらない理由は、高齢で接種できない犬によるものなので、これを除いた形での接種率の向上に向けて引続き取組を行う。</p>			

事業名称	公園施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	都市整備建築課	132
目的	市民が安全で快適に利用できるよう、公園緑地や保全地区などの適正な維持管理に努める。			
手段	公園緑地や保全地区などの遊具の安全点検や施設・設備の修繕、高木化樹木の剪定及び伐採を行い市民の安全確保に努める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
遊具事故の発生件数	0 件/年	0 件/年	0 件/年	0 件/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	69,233	66,971	58,040	60,112
事業評価	公園遊具の定期的な安全点検を実施し、不具合や危険箇所などを早期に発見・修繕することにより安全性の確保を図り、子どもたちが身近なところで安心して遊べる環境の整備・維持管理等を実施。遊具事故の発生件数ゼロの目標を達成した。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>公園の遊具と保全地区の樹木及び歩道はそれぞれ不可欠な施設設備であることから、公園及び保全地区が存続する限り維持管理していかなければならないため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>○公園の遊具については、全体的に老朽化が進んできていることから利用頻度を鑑み計画的に更新を進める。</p> <p>○保全地区については、維持管理を今後も適切に行うため業者委託を含めて適切な作業人員の確保を図る。</p>			

事業名称	市民参加による緑化の推進			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	都市整備建築課	133
目的	生活に潤いと安らぎを与える緑化や花壇整備などにより、美化運動についての意識の高揚を図り、市民参加による緑と花のまちづくりを推進する。			
手段	個人の庭園を市民に公開するとともに、交流を図るオープンガーデン事業及び緑化関連団体と協働で実施する環境緑化まつりなどの事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①オープンガーデンとわだ参加数	①27 件/年	①25 件/年	①中止	①23 件/年
②環境緑化まつり参加数	②7 団体/年	②5 団体/年	②中止	②7 団体/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	753	489	511	0
事業評価	市民に、緑化意識の高揚と市民生活の向上に寄与するとともに、個人や団体の庭づくりを紹介し、地域交流を活性化させることにより、緑化の推進をしている。 近年の傾向として参加件数の伸び悩みがあるものの、市民への認知、関心等を高めつつ事業を実施してきたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス蔓延防止のため中止とした。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	「オープンガーデン」と「環境緑化まつり」を継続実施することで、市民の緑化に対する意識高揚が図られる。 (改善内容) 両事業とも参加者・参加団体が大きく増えていないため事業を一層 PR し参加者数を増やす取り組みが必要である。 また、「環境緑化まつり」については、参加団体を増やすことに加え、イベント内容の見直しや新規イベントの追加など運営面の工夫を行うことにより観覧者数の増加を促す。			

事業名称	資源再生利用の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	134
目的	ごみの発生抑制、再利用及び再生利用を推進し、循環型社会の形成に努める。			
手段	「第3次十和田市ごみ減量行動計画」に基づき、市民意識の向上を図るとともに、不要となった衣類や小型家電の回収、リサイクルを実施することにより、ごみの減量、資源化と再利用を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
資源集団回収の換算重量	461,979kg/年	436,840kg/年	322,852 kg/年	813,558kg/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,588	1,424	1,336	968
事業評価	<p>前年度に対し、資源集団回収量が 3/4 程度に落ち込んだ。毎年縮小傾向にあるが、今年度は特に新型コロナウイルスの影響により、活動自体が縮小したことが大きく関与していると思われる。</p> <p>また、減少の理由はほかにも、地域活動の縮小化や資源ごみの店頭回収が浸透してきたことが考えられる。</p>			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>資源の有効活用、適正分別の意識付けの一環として必要であるため継続。</p> <p>(改善内容)</p> <p>全国共通の指標「リサイクル率」には、資源集団回収量のほか、収集したごみを資源化した量が含まれていることから、リサイクル率を成果指標とすることで、ごみの適正分別を促し、資源再生利用の推進を図る。</p>			

基本目標 7

快適な暮らしや活発な経済
活動を支える都市基盤が
整ったまち（都市基盤）

事業名称	市営住宅の整備			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	都市整備建築課	135
目的	老朽化した市営住宅、金崎A団地、金崎B団地、上平団地について、立地適正化計画に基づく居住誘導区域内への集約・建替を図る。			
手段	民間資金などを利用したPFIにより事業を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
市営住宅の建て替え	—	アドバイザー契約	事業計画の見直し	事業契約
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	—	—	9,504	0
事業評価	市営住宅建替え予定地として、急遽、青森県が所有する土地を建物付きで取得することになったため、市用地取得担当課と現地確認や県の担当者と協議を行った。 また、上記に伴い、事業スケジュールに変更が生じたため、アドバイザー業務委託業者とスケジュールの見直し等調整を行った。			
達成状況	達成できなかった	第2期実施計画への掲載状況		掲載継続
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	3団地について老朽化が進行しており、建て替えが必要である。 (改善内容) 早急に計画の見直しを進めるとともに、PFI法に基づく事業者契約に向けて事業を推進する。			

事業名称	集落体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成24年度	所管部署	農林畜産課	136
目的	農地などの保全管理及び環境整備に地域共同で取り組むことにより、集落体制の強化と活性化を図る。			
手段	水路の草刈りや泥上げ及び農道の砂利補充など、農地や農業用排水路の基礎的な保全管理と農村景観の保全に向けた普及啓発活動を共同で行う組織を支援する。また、老朽化が進む農業用排水路などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を行う組織を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
既存集落内の居住人口	12,777人	12,462人	11,812人	12,500人
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	174,349	175,597	258,805	252,388
事業評価	集落内居住人口は減少傾向にあるが、環境整備などの共同活動の取り組みにより集落体制の強化は図られた。 また、資源向上支払（施設の長寿命化）の事業に取り組む組織が5組織増加し、集落体制や連携がより一層図られた。			
達成状況	おおむね達成できた	第2期実施計画への掲載状況		掲載継続
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	多面的機能支払交付金への取り組みを推進することで、農地や用排水路の基礎的な保全管理と農村景観の保全が保たれることから、活動に取り組む組織を支援する。 (改善内容) 事業効果を判定しやすくするため、成果指標を活動対象農用地面積とし、事業を継続する。			

事業名称	公共交通の維持・確保			計画番号	137
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	政策財政課		
目的	市民の移動手段として必要不可欠である路線バスなどの公共交通の維持・確保を図る。				
手段	補助要件を満たす路線バスや予約制乗合タクシーの運行、自家用自動車による公共交通空白地有償運送を支援するとともに、市街地循環バスなどの本格運行に取り組む。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度	
①平均乗車密度 2.0 を下回る補助対象バス路線数	① 1 路線	① 1 路線	① 3 路線	① 0 路線	
②予約制乗合タクシーの月当たり利用者数	②193 人	②205 人	②185 人	②330 人	
③公共交通空白地有償運送の利用者数	③356 人/年	③405 人/年	③236 人/年	③486 人/年	
④市街地循環バス・西地区シャトルバスの 1 便当たりの利用者数	④1.6 人	④3.7 人	④4.9 人	④2.0 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	50,308	57,874	175,928	118,584	
事業評価	<p>①平均乗車密度 2.0 を下回る補助対象バス路線数については、コロナの影響もあり、改善をすることはできなかった。</p> <p>②予約制乗合タクシーについては、コロナの影響から平均の利用者数は減少した。</p> <p>③公共交通空白地有償運送についても、コロナの影響から利用者数は大きく減少したが、ろまんパークへの乗入を開始したことで、利便性を向上した。</p> <p>④市街地循環バス・西地区シャトルバスは通年運行を開始した結果、実証運行時から利用者数が増加している。また、定期券・回数券の利用を開始した。</p>				
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況		掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>適切な公共交通の整備について検討し、交通弱者の足を確保していくための取組が必要とされるため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>①平均乗車密度 2.0 を下回る路線バス補助対象路線が 0 路線となるように、運行経路などを見直しながら、市街地循環バスとの統合などについても検討していく。</p> <p>②、③対象地区住民の移動手段確保のために、事業を継続するとともに、運行主体の体制維持や公共交通のない地域への導入などについて検討していく。また、今後、人口減少に伴い利用者数の減少が見込まれるため、成果指標を利用者数ではなく対象地区人口に対する利用率に変更し、令和元年度の利用率（②については 88.5%、③については 23.6%）の維持を目標とする。</p> <p>④市街地循環バス・西地区シャトルバスについて、通年運行の中で利用状況を把握し、適宜見直すことにより利用者数の向上を図る。また、（仮称）公共交通拠点の整備に伴い、市街地循環バスだけでなく、既存の民間路線バスや予約制乗合タクシーなど、様々な交通手段の総合的な見直しを行い適切な公共交通の整備に努める。</p>				

事業名称	道路及び橋梁の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	土木課	138
目的	安全で良好な道路環境を整備する。			
手段	地域の特性や道路の現状、市民からの要望などを考慮し、必要性が高い路線を絞り込むとともに、コスト軽減を意識しながら道路整備及び橋梁点検を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①改良済延長の対前年度比 ②舗装済延長の対前年度比 ③橋梁の定期点検実施率	①1.1%増 ②1.1%増 ③100%	①1.1%増 ②0.8%増 ③29.8%	①1.0%増 ②0.5%増 ③41.9%	①0.8%増 ②1.0%増 ③100% (平成 30 年度)
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	999,223	1,050,156	1,089,452	1,054,630
事業評価	平成 30 年度実績における改良済延長及び舗装済延長の対前年度比について、現在道路整備事業を実施中であり、概ね目標値に向け進捗している。 また、橋梁の定期点検については、平成 30 年度までに全 198 橋の第一期橋梁点検を完了した。令和元年度から第二期橋梁点検 (2019~2023) の開始に伴い、今年度は 24 橋の点検を実施した。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	今後も道路環境の整備と橋梁の老朽化対策を行い、道路利用者や車輛の交通安全の確保を行う。 (改善内容) コスト削減を図りながら効率的に道路整備及び橋梁点検を実施する。			

事業名称	道路整備パートナーシップ			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	土木課	139
目的	地域の要望・特性に適合した道路整備を実施することにより、道路の安全性を確保する。			
手段	町内会が事業主体となり、行政・企業との協働による道路整備を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
整備箇所	1 箇所/年	1 箇所/年	1 箇所/年	1 箇所/年
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,999	2,946	2,696	2,776
事業評価	令和 2 年度は、西北園地区の道路整備に向けて、町内住民と地元建設業者とのタイアップにより、地域内の道路を舗装し、効率的な排水を行うために側溝を設置して、住民や利用者への安全を図ることができた。			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	町内会が事業主体となり、行政・企業との協働による道路整備を実施して、市民協働体制の向上を図るため。 (改善内容) 事業について広く周知し、地域の道路環境改善への取り組みを支援する。			

事業名称	GPS除雪システムの導入			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	土木課	140
目的	効率的な除雪の実施及び除雪事務の効率化を図る。			
手段	「十和田市除雪計画」に基づき、GPS関連機器を除雪車両に搭載し、本格運用に向けた各種分析・意見聴取・比較検討を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
GPS関連機器 設置台数	—	—	30台/年	30台/年
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	—	—	—	475
事業評価	GPS端末に記録されたデータから、車両の稼働時間、走行軌跡を正確に把握することが可能となった。 また、除雪日報の自動作成、除雪費執行額の自動計算が可能となり、これまで紙により提出されていた日報を手作業で集計する作業と比較し、作業効率の改善及び作業時間短縮などの結果が得られた。			
達成状況	達成できた	第2期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	冬期除雪作業に伴うデータ分析、検証を行い本格導入に向けた作業を実施する。			

事業名称	上水道の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	水道課	141
目的	上水道施設運営の効率化と水道水の安定供給を図る。			
手段	老朽化した上水道施設及び管路を効率的に更新する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
管路経年化率	5.98%	7.12%	7.24%	2.80%
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	289,764	292,626	294,343	265,694
事業評価	法定耐用年数（40年）を超過した管路延長の増加に対し、管路更新延長が少なかったため、目標は達成できなかった。			
達成状況	達成できなかった	第2期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	引き続き水道水の安定供給を図る (改善内容) 基幹管路を重点的に管路更新を進め、安定した水道水の供給を図る。			

事業名称	下水道の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	下水道課	142
目的	下水道施設の整備を進め、快適な住環境と湖や河川など公共用水域の水質保全を図る。			
手段	「十和田市下水道整備基本計画」に基づき、公共下水道認可計画区域の整備を進める。また、集合処理区域外は、市が設置・管理する浄化槽の整備を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①汚水処理人口普及率	①88.6%	①89.5%	①89.8%	①92.0%
②汚水処理人口水洗化率	②88.3%	②88.5%	②88.4%	②93.0%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	670,727	608,537	774,258	666,528
事業評価	<p>目標値には達していないが、概ね計画どおりに整備が行われた。</p> <p>下水道整備の進捗により市民の住環境が向上することから、引き続き、各事業の内容・周知方法等を検討しながら目標値の達成を目指す。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>市民からの住環境改善の要望が多く、早期の下水道整備が求められている。</p> <p>（改善内容）</p> <p>コスト縮減を図りながら効率的に下水道整備を進め未普及地域の解消を図る。また、水洗化促進のため、接続率の低い地域を重点的にダイレクトメールの送付や戸別訪問による接続依頼を実施するなど、一層の周知・啓発を図っていく。</p>			

基本目標 8

地域経済社会の持続的な
発展を支える強固な経営
基盤が確立したまち
(自治体経営)

事業名称	まちづくり基本条例の発展			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	政策財政課	143
目的	市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。			
手段	必要に応じ、まちづくり基本条例の検証及び見直しを行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
検討の実施	—	—	—	—
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	0	0	0
事業評価	条例の内容に影響を与える社会情勢等の変化はなく、条例の見直しを行わなかった。			
達成状況	その他	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	市民と行政との協働を推進することを目標とした条例であり、社会情勢等の変化に合わせ見直しを行うものであるため、継続して掲載する。			

事業名称	元気な十和田市づくり市民活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	144
目的	協働によるまちづくりを推進するため、市民による自主的、公益性のあるまちづくり活動の支援に努める。			
手段	地域課題の解決や地域連携の促進を図るため、市民団体などの活動に補助金を交付するほか、公益的な市民活動に伴う傷害事故や損害賠償に対応する保険に、市が一括して加入する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
まちづくり活動を行う市民活動団体数	152 団体	118 団体	117 団体	150 団体
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	9,840	4,630	4,338	2,483
事業評価	<p>まちづくり活動を行う組織の自主的で公益性のある活動に対して、8 団体への補助を決定したが、新型コロナウイルス感染拡大により、1 事業が中止となり、7 団体、2,483 千円の補助金を交付し、市民と行政との協働によるまちづくりが推進された。</p> <p>補助決定団体数は年々、減少傾向にあるが、新規市民活動団体の発足や既存団体の新規事業拡大のきっかけとなるよう、事業を継続していくことが必要。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>住民主体のまちづくりには、新たな市民団体の立ち上げのきっかけづくりや、地域課題の解決に向けた支援が必要であるため。また、十和田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン第 2 期総合戦略事業としているため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>これまで事業を実施した団体の事例を紹介する等、新たな市民団体の立ち上げ及び活動並びに団体間の連携を図り、支援事業終了後も継続的に団体が活動していけるよう支援する。</p>			

事業名称	市民交流プラザの利活用の促進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	145
目的	市民交流の促進と、にぎわい創出の拠点施設である市民交流プラザを活用し、様々な市民活動のより一層の充実を図る。			
手段	幅広く市民が集い、様々な活動を通じて交流・連携を深める施設として、市民交流プラザの周知と利便性の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
市民交流プラザの利用率	54.4%	55.6%	39.5%	60.0%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	35,686	40,832	36,315	40,507
事業評価	<p>市民交流プラザは、市内外を問わず、多くの人々に利用され、市民活動の拠点としてだけでなく、観光面においても十和田市のにぎわいの創出に大きく貢献している。</p> <p>令和 2 年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、利用率が大幅に減少したが、引き続き、コロナ禍でも安心して利用できる環境を整えることで利用を促進する。</p>			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>市民交流の促進、にぎわいの創出及び市民活動のより一層の充実を図るため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>今後も施設予約の調整と利用者への適切な対応を心がけ、利便性の向上に取り組む。</p>			

事業名称	広報紙等の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	146
目的	広報紙などの様々な広報媒体を活用し市政情報等を発信することにより、市民の市政への参画意識の向上を図る。			
手段	市の広報紙「広報とわだ」を毎月1回定期発行するとともに、市ホームページやSNS等の活用によりタイムリーな情報を市民へ発信する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
「広報とわだ」の紙面が分かりやすいと感じる人の割合	54.3%	51.8%	45.9%	50%以上
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	30,043	29,576	32,456	35,006
事業評価	<p>「広報とわだ」の装丁については、より分かりやすい紙面づくりのために、令和2年10月号から見開きの変更と横書きへの統一を行った。</p> <p>スマートフォンで「広報とわだ」を閲覧できるアプリ「マチイロ」と、パソコンでも閲覧可能なアプリ「わが街事典」により、より多くの市民及び県内外の人へ情報提供できる体制を整えることができている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から多くのイベントが縮小・中止傾向にあったにもかかわらず、ブログ・フェイスブックは前年度に近い件数を発信できている。</p>			
達成状況	達成できなかった	第2期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第2期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>市の行政一般に関する必要な事項を市民に周知させるために、広報紙などの様々な広報媒体を活用した市政情報等の発信が必要とされるため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>市の行政一般に関する必要な事項を市民に周知させるためには、分かりやすい情報の発信が必要であることから、引き続き「広報とわだ」の分かりやすい紙面づくりに努めるとともに、市ホームページやブログ・フェイスブックなど SNS を活用して、タイムリーな情報の発信に努める。</p>			

事業名称	人権擁護の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	147
目的	人権教育や人権啓発活動を推進し、人権に対する市民意識の高揚を図るとともに、人権擁護体制の充実に努める。			
手段	人権擁護委員との連携・協力により、小・中学校における人権教室や街頭啓発活動など、市民への人権に対する普及啓発活動を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
人権教室参加者数	743 人/年	419 人/年	291 人/年	900 人/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	664	71	73	78
事業評価	人権思想普及啓発のため人権擁護委員と連携・協力し、人権教室、街頭啓発活動を通じて市民への人権に対する普及啓発活動に努めたが、コロナ禍の影響により、秋まつり等のイベント中止により活動が縮小した。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	いじめ等の人権問題について、より一層市民に対し啓発活動等を行い、意識高揚を推進していく。 (改善内容) 人権擁護委員と協議しながら、啓発活動の拡充を図るとともに人権教室においては、小中学校ばかりでなく対象を広げていきたい。			

事業名称	男女共同参画に向けた意識づくり			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	148
目的	男女共同参画に関する意識改革、環境整備を図ることにより、男女共同参画社会の実現を目指す。			
手段	男女共同参画市民情報誌「ゆっパル」の発行などを通して、市民の意識啓発に努める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
男女共同参画社会という用語の周知度	70.9%	75.4%	74.4%	100%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	69	69	69	59
事業評価	男女共同参画に関する市民の意識啓発のため、広報紙を通して、男女共同参画市民情報誌「ゆっパル」の発行や男女共同参画に関する記事の掲載を予定通り行うことができている。			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	男女共同参画社会の実現を目指すためには、男女共同参画に関する市民の意識啓発が引き続き必要なため。 (改善内容) 男女共同参画社会の実現を目指すためには、男女共同参画に関する市民の意識改革、環境整備を図ることが重要であることから、引き続き広報紙等を活用した意識啓発を実施する。			

事業名称	行政改革の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	149
目的	効果的・効率的な行政運営、市民との協働、資産の有効活用及び広域行政を推進する。			
手段	「十和田市行政改革大綱」及び「十和田市行政改革実施計画」に基づく行政改革に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
第 3 次十和田市行政改革実施計画における「事務処理の効率化及び行政サービスの質の向上」及び「民間活力の推進」の目標達成率	95.0%	98.0%	100% (令和元年度)	100% (令和元年度)
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	97	139	135	67
事業評価	「第 3 次行政改革実施計画」に掲載している 41 項目全てに取り組んだ。 (41 項目中実施した項目は 31 項目、検討の結果、実施しないと決定した項目は 10 項目)			
達成状況	達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>地方自治体の基本原則として、地方自治法第 2 条第 14 項に、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」と規定されており、行政改革に取り組むことは、この基本原則を実現するための一つの手段であるため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>人口減少が今後も続く中で、自治体が住民サービスを持続的かつ安定的に提供していくために、これまで以上に効率的な行政運営に努める。</p>			

事業名称	庁内 ICT の利活用の推進			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	政策財政課	150
目的	行政事務の効率化を図るため、庁内 ICT の利活用を促進する。			
手段	RPA又はAI-OCRを使用することにより効率化につながる業務について全庁的に提案を募り、効果の見込まれる業務を選定し、処理時間の短縮等の効果を測定・検証する。また、AIによる音声認識システムについて、会議録作成に係る時間の短縮効果も測定・検証する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
検証結果に基づく導入方針の決定	—	—	導入方針の決定	導入方針の決定
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	—	6,286
事業評価	<p>①RPA又はAI-OCRについては、大量・定型業務に効果が見込めることが検証結果から明らかになった。一方システム利用料が高額となるため、業務を選定する際、費用対効果の精査も行っていく。</p> <p>②AIによる音声認識システムについては、青森県や他市で成功事例があるため、令和 2 年度に検証を行ったシステムとは別システムを調達し、更に検証を行っていく。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>さらなる行政事務の効率化・省力化を推進するため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>令和 2 年度に、この項目を包含した「十和田市デジタル行政推進計画」を策定したことから、今後は、当該計画に沿って、ICTの利活用を推進する。</p>			

事業名称	職員の人材育成の推進			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	総務課	151
目的	人事制度と一体的な人材育成に努め、住民サービスの向上と効率的な行政運営を推進する。			
手段	計画的かつ継続的な研修の実施により、職員の能力及び意欲の向上を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
人材育成計画に基づく研修受講者数	461 人/年	484 人/年	255 人/年	500 人/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,618	3,484	3,085	1,054
事業評価	<p>市主催研修は、職員の能力向上を目的として各階層に応じた研修や基本的資質向上を目的とした研修をオンラインにより実施した。派遣研修は、新型コロナウイルス感染症により、県外への派遣研修への参加を見合わせた。</p> <p>自己の能力向上を目指し、職員の主体的な参加希望があったが、研修の中止・縮小により参加者は減少した。このため、代替措置として、民間主催によるオンライン研修への参加を勧め、8 人受講した。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>今後も時代の変化に適切に対応できるように市職員の意欲・能力の向上を図り、市民の信頼に応え得る市職員の人材育成に努める。</p> <p>(改善内容)</p> <p>引き続き、研修等の見直しを図りながら、中長期的な視点で、組織として必要な人材を育成する。</p>			

事業名称	ふるさと納税			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	152
目的	まちづくりの推進や産業の活性化を図るため、ふるさと納税を促進する。			
手段	インターネット申込やクレジットカード決済などを実施することにより、ふるさと納税寄附者の利便性向上に努めるとともに、謝礼品の充実を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
ふるさと納税寄附金	39,717 千円/年	36,438 千円/年	41,921 千円/年	100,000 千円/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	27,657	20,042	18,608	20,584
事業評価	<p>返礼品の数を 45 商品追加したほか、より目を引くように 57 商品のサムネイルを変更した。ここ 3 年間の中では最も寄附額が大きかったものの、目標達成には至らなかった。</p>			
達成状況	達成できなかった	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>今後も、ふるさと納税の趣旨に沿った健全な制度運用に努めながら、市の更なる PR や産業の活性化を図り、寄附者と市との関係性を強めていく必要があるため。</p> <p>(改善内容)</p> <p>返礼品については、市の魅力の PR につながる特産品の追加や新たな返礼品の発掘に向けて積極的に取り組む。また納税ポータルサイトを 3 社追加し、寄附額の増加を図る。</p>			

事業名称	市税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	153
目的	市税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。			
手段	コンビニ収納による納付窓口の拡大や夜間納税相談などにより、収納率の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
市税における				
①現年度分収納率	①99.3%	①97.3%	①98.9%	①99.0%
②滞納繰越分収納率	②22.7%	②19.8%	②22.3%	②20.0%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	11,277	11,229	16,899	12,740
事業評価	<p>令和 2 年度においては、現年度分は目標値に及ばなかったものの、4 年間の平均は目標値を超えており、成果を残せたものとする。</p> <p>今後は、クレジットカード収納の導入などの納税環境の整備を行うとともに、自動音声催告システム等 ICT を活用した事務の効率化を進め、差押え等や執行停止等の処分の強化を図っていく。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>財源確保のため、収納率向上に向けて取り組むことが必要であるため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>今後も引き続き効率的な納税交渉と、給与・預金・年金・国税還付金等の各種債権の差押え、差押した不動産や動産の公売を行い税金へ充当し、税収の確保に努める。また、長期間差押えしている不動産の残債権調査を行い配当見込のないものは差押解除と執行停止や欠損処理を行い、滞繰額の圧縮を図り収納率向上に取り組む。</p>			

事業名称	公共施設の適正管理			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	管財課	154
目的	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、最適な配置を実現するとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。			
手段	「十和田市公共施設等総合管理計画」及び「十和田市公共施設個別管理計画第 1 期実施計画」に基づき、公共施設の適正管理を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度
公共施設の施設数（統合や解体等による施設削減）	183 施設	177 施設	171 施設	172 施設
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	0	0	0
事業評価	<p>①十和田市公共施設個別管理計画の推進目標及び利用状況について確認し、計画の進行管理を行った。</p> <p>②必要に応じ計画の前倒しや先送りなど見直しを行い、建設・改修・解体を合併特例債等財源を確保しながら実施した。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	第 2 期実施計画への掲載状況	掲載継続	
第 2 期実施計画掲載の理由及び改善内容等	<p>引続き、実施計画に基づいた各施設の整備状況等の進行管理に努めるため。</p> <p>（改善内容）</p> <p>令和 2 年度以降に計画変更する施設等については、十和田市公共施設個別管理計画第 1 期実施計画に基づき、関係課と協議しながら各年度末までに庁議等を開催し、計画の見直しを行う。</p>			